

一般社団法人 電 気 学 会
平 成 26 年 度 事 業 報 告
〃 決 算 報 告
公益目的支出計画実施報告書
監 査 報 告 書
(自平成 26 年 4 月 1 日～至平成 27 年 3 月 31 日)
平 成 27 年 度 事 業 計 画
〃 収 支 予 算
(自平成 27 年 4 月 1 日～至平成 28 年 3 月 31 日)

目 次

【平成 26 年度 事業報告】

まえがき	1
1 会員に関する事項【定款第 3 章】	1
2 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】	2
3 事務局の現況【定款第 44 条】	7
4 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】	7
5 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】	9
6 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】	10
7 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】	12
8 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】	16
9 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】	19
10 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】	22
11 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】	22
12 その他法人運営に関する事項	23

【平成 26 年度 決算報告】

財務諸表

(1) 貸借対照表	26
(2) 正味財産増減計算書	28
(3) 財務諸表に対する注記	32
(4) 附属明細書	35
【公益目的支出計画実施報告書】	36
【監査報告書】	37

(決算報告参考資料)

(1) 財産目録	39
(2) 収支計算書	40

【平成 27 年度 事業計画】

まえがき	47
1 会員に関する事項【定款第 3 章】	47
2 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】	47
3 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】	53
4 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】	53
5 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】	53
6 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】	54
7 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】	54
8 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】	55
9 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】	55
10 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】	55
11 その他法人運営に関する事項	56
【平成 27 年度 収支予算】	57

一般社団法人 電 気 学 会

平 成 26 年 度 事 業 報 告

〃 決 算 報 告

公益目的支出計画実施報告書

監 査 報 告 書

(自平成 26 年 4 月 1 日～至平成 27 年 3 月 31 日)

平 成 27 年 度 事 業 計 画

〃 収 支 予 算

(自平成 27 年 4 月 1 日～至平成 28 年 3 月 31 日)

平成 26 年度 事業報告

(自平成 26 年 4 月 1 日～至平成 27 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 27 年 1 月に発表した「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、「平成 26 年度は所謂「3 本の矢」の一体的推進により緩やかな回復基調にあり、雇用・所得環境や交易条件の改善が進む中、堅調な民需に支えられた景気回復の動きが広がっている。」と述べているが、電力関連分野への震災の影響はいまだに大きく、電気学会を取り巻く事業環境は引き続き悪化した下での厳しい 1 年となった。

こうした中で、経営企画委員会を中心として学会横断的に事業改善に向けた方策の検討を進め、まずその基盤として平成 26 年 7 月 25 日理事会においてグランドデザインのレビューを行い、「行動目標と重点的に行うべき 4 つの活動」を決定し、今後この方針に沿って事業を進めてゆくための個別アクションプランの検討・実施を進め、以降の事業に随時反映することとした。事業全般に関しては、事業計画の策定方法や予算方式などの改善検討を進めるとともに、全体的な収支改善の検討を行い、平成 26 年度決算および平成 27 年度予算の黒字化を図った。

【行動目標】「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき 4 つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知（プレゼンス）の向上」

平成 26 年度は、本部および各部門支部は大会や研究会をはじめとする各種技術会合や見学会、研究調査、出版、これらを通じた学術の発展と人材の育成に重点的に取り組み、また、持続可能なエネルギー環境の実現に向けてのスマートコミュニティやインフラシステムの整備などグローバルなレベルにおいて電気関連分野の貢献と先導的かつ積極的な展開を図り、電気エネルギーセキュリティ確保のための部門横断的な活動、公開シンポジウムの各地開催や、毎年 3 月の「でんきの月」キャンペーン活動、電気技術の顕彰制度「でんきの礎」の第 8 回顕彰などにより、社会に対して有益な情報発信を行うなどの活動を進めてき

た。標準化活動においては、JEC 活動をベースとしつつ、国際標準化活動を積極的に推進し、平成 26 年 10 月の IEC 東京大会への参画、経産省の国際標準化委託事業の拡大など電気関係事業への貢献に努めている。

学会運営の活性化のため自由な議論の場としての役員懇談会を活用するとともに、有識者会議等において各方面からのご意見をお聴きした。また、125 周年機縁事業の一環として学会の顔である HP の改善や会員システムの全面更新などを進めた。

このように、電気学会の基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供するよう努めてきた。

平成 26 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H23	43	19,766	365	3,047	23,221
H24	46	19,412	287	3,054	22,799
H25	48	19,041	259	3,002	22,350
H26	47	18,757	257	2,753	21,814

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	836	9	1,342	2,187
復会	0	35	0	4	39
退会	—	936	70	342	1,348
資格停止	—	1,190	116	25	1,331
死亡	4	78	0	1	83

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	9	36	口数増加		0
退会	18	−35	口数減少		−24
			年度末現在	401	2,590

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	325	6	71	403
東北支部	4	719	10	103	836
東京支部	30	9,285	104	1,127	10,546
東海支部	5	2,693	34	385	3,117
北陸支部	0	472	12	71	555
関西支部	7	2,986	23	334	3,350
中国支部	0	741	26	155	922
四国支部	0	322	23	111	456
九州支部	0	1,214	19	396	1,629
合 計	47	18,757	257	2,753	21,814

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	2	2,475	49	415	2,941
B 部門	24	7,214	64	831	8,133
C 部門	12	3,374	69	436	3,891
D 部門	10	5,366	69	833	6,278
E 部門	1	1,087	7	240	1,335
合 計	49	19,516	258	2,755	22,578

※ 複数部門登録者の重複を含む

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	—	342	32	167	541
海外会員	1	114	0	10	125

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】

(1) 平成 26 年度本部役員

会 長：生駒昌夫（関西電力）

会長代理：大西公平（慶應義塾大学）

副 会 長：

（総務企画）：白銀隆之（関西電力）

（財務会計）：西田直人（東 芝）

（編修出版）：大崎博之（東京大学）

（研究調査）：井上満夫（三菱電機）

総務企画理事：市川弥生次（中部電力）

財務会計理事：江口直也（富士電機）

編修出版理事：新藤孝敏（電力中央研究所）

研究調査理事：大山 力（横浜国立大学）

専務理事：酒井祐之（電気学会）

部門担当理事（A 部門）：福永 香（情報通信研究機構）

同（B 部門）：福井伸太（東洋大学）

同（C 部門）：宮崎道雄（関東学院大学）

同（D 部門）：大山和伸（ダイキン工業）

同（E 部門）：田畑 修（京都大学）

支部担当理事（北海道支部）：小笠原悟司（北海道大学）

同（東北支部）：松木英敏（東北大学）

同（東京支部）：横田岳志（東 芝）

同（東海支部）：松村年郎（名古屋大学）

同（北陸支部）：長谷川俊行（北陸電力）

同（関西支部）：三浦良隆（関西電力）

同（中国支部）：田中俊彦（山口大学）

同（四国支部）：服部哲郎（香川大学）

同（九州支部）：匹田政幸（九州工業大学）

監 事：吉迫 徹（九州電力）

同：井上喜之（ジェイ・パワーシステムズ）

(2) 平成 26 年度部門役員

A 部門

部 門 長：福永 香（情報通信研究機構）

編 修 長：匹田政幸（九州工業大学）

副部門長：小林金也（日立製作所）

同：上杉喜彦（金沢大学）

総務企画担当：加藤景三（新潟大学）

同：一瀬 中（電力中央研究所）

会計担当：平野嘉彦（東 芝）

同：菅 健一（三菱電機）

編修担当：池畑 隆（茨城大学）

同：森武 洋（防衛大学校）

研究調査担当：松下伸広（東京工業大学）

同：山崎孝則（ジェイ・パワーシステムズ）

監 事：佐藤敏郎（信州大学）

同：田中康規（金沢大学）

B 部門

部 門 長：福井伸太（東洋大学）

副部門長：福井千尋（日立製作所）

同：三谷康範（九州工業大学）

総務企画担当：八田万幸樹（日立製作所）

同：宮本剛寿（東 芝）

会計担当：有本雅昭（三菱電機）

同：坂井 明（中部電力）

編修担当：宮内 肇（熊本大学）

同：福井 聡（新潟大学）

研究調査担当：金森重晴（富士電機）

同：岡田有功（電力中央研究所）

広報・国際化担当：田中 明（明電舎）

同：関田昌弘（電源開発）

監 事：藤岡直人（関西電力）

同：岡下 稔（昭和電線ケーブルシステムズ）

C 部門

部 門 長：宮崎道雄（関東学院大学）

副部門長：高木茂孝（東京工業大学）

同：下平 治（日本電気）

総務企画担当：阿南泰三（富士通研究所）

同：牧野利徳（中部電力）

会計担当：佐藤達広（日立製作所）

同：千田康博（日本電気）

編修担当：兵庫 明（東京理科大学）

同：亀井克之（三菱電機）

研究調査担当：泉 智紀（東京電機大学）

同：篠原和太郎（東 芝）

広報・情報化担当：元木 誠（関東学院大学）

同：宮澤秀毅（明電舎）

監 事：染谷博司（東海大学）

同：村田博士（電力中央研究所）

D 部門

部 門 長：大山和伸（ダイキン工業）

和文論文誌編修長：森本雅之（東海大学）

英文論文誌編修長：大石 潔（長岡技術科学大学）

副部門長：村上俊之（慶應義塾大学）

同：井出一正（日立製作所）

総務企画担当：中沢洋介（東 芝）

同：下村昭二（芝浦工業大学）

会計担当：米谷晴之（三菱電機）
同：江口政樹（シャープ）
編修広報担当：松本 康（富士電機）
同：近藤圭一郎（千葉大学）
研究調査担当：柴田昌明（成蹊大学）
同：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
国際担当：西田保幸（千葉工業大学）
監 事：山下隆司（NTT ファシリティーズ総合研究所）
同：藤田英明（東京工業大学）

E 部門

部 門 長：田畑 修（京都大学）
副部門長：前中一介（兵庫県立大学）
同：中本高道（東京工業大学）
総務企画担当：橋口 原（静岡大学）
同：工藤寛之（明治大学）
会計担当：佐藤文彦（オムロン）
同：石井 仁（豊橋技術科学大学）
編修担当：池原 毅（産業技術総合研究所）
同：安部 隆（新潟大学）
研究調査担当：町田克之（NTT アドバンステクノロジー）
同：小野崇人（東北大学）
監 事：竹内幸裕（デンソー）
同：栗山敏秀（近畿大学）

(3) 平成 26 年度支部役員

△印は支所長を示す。

北海道支部

支 部 長：小笠原悟司（北海道大学）
総務企画幹事：原 亮一（北海道大学）
同：田中俊光（北海道電力）
会計幹事：渡邊浩太（室蘭工業大学）
同：菅原吉隆（北海道電力）
協 議 員：一戸善弘（北海道科学大学）
同：大場みち子（公立はこだて未来大学）
奥村敦史（北海道電力）
小松正明（釧路工業高等専門学校）
鈴木寛治（電源開発）
関根ちひろ（室蘭工業大学）
高橋理音（北見工業大学）
土田徳造（北海道旅客鉄道）
富田一臣（新日鐵住金）
野口 聡（北海道大学）
監 事：竹本真紹（北海道大学）

東北支部

支 部 長：松木英敏（東北大学）
総務企画幹事：阿部公哉（東北電力）
同：杉田典大（東北大学）
会計幹事：栢修一郎（東北大学）
同：湯澤伸也（東北電力）

協 議 員：阿部俊三（東北工業大学）
同：池田正二（東北大学）
石井 巧（東日本旅客鉄道）
岩井克全（仙台高等専門学校）
郭 海蛟（東北学院大学）
△熊谷誠治（秋田大学）
△小林宏一郎（岩手大学）
佐藤正則（ユアテック）
△杉本俊之（山形大学）
津田 理（東北大学）
中野春之（東北電力）
△花田一磨（八戸工業大学）
三浦直人（東北電力）
△渡部仁貴（日本大学）
監 事：家名田敏昭（東北文化学園大学）

東京支部

支 部 長：横田岳志（東 芝）
総務企画幹事：山本直幸（日立製作所）
同：中島達人（東京電力）
会計幹事：渡邊政美（三菱電機）
同：天川正士（電力中央研究所）
協 議 員：青木秀憲（東海大学）
同：△秋津哲也（山梨大学）
秋谷安司（エクシム）
飯坂達也（富士電機）
飯塚俊夫（電源開発）
△石川赴夫（群馬大学）
石山 仁（東京電機大学）
上田晃司（三菱電機）
△大越昌幸（防衛大学校）
大谷哲夫（電力中央研究所）
大野 勉（日本電気）
大森尉公（日立製作所）
△岡本 保（木更津工業高等専門学校）
小川正勝（東 芝）
奥井明伸（鉄道総合技術研究所）
△小椋一夫（新潟大学）
小原 学（明治大学）
桂誠一郎（慶應義塾大学）
金子晋久（産業技術総合研究所）
小林正和（早稲田大学）
△三枝幹雄（茨城大学）
△佐久間洋志（宇都宮大学）
佐野常世（東京電力）
鈴木貞二（フジクラ）
竹内 希（東京工業大学）
田中 明（明電舎）
辻 隆男（横浜国立大学）
難波雅之（東京電力）

西田保幸（千葉工業大学）
二瓶展之（日立製作所）
△橋詰俊成（矢崎エナジーシステム）
藤本博志（東京大学）
前田幹夫（工学院大学）
△松井章典（埼玉工業大学）
三宅弘晃（東京都市大学）
吉沢一郎（新日鐵住金）
監 事：渡辺能康（日立製作所）
同 　：渡辺隆夫（電力中央研究所）

東海支部

支 部 長：松村年郎（名古屋大学）
総務企画幹事：小林亮治（中部電力）
同 　：加藤剛志（名古屋大学）
会計幹事：吉田 隆（名古屋大学）
同 　：関 健太（名古屋工業大学）
協 議 員：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
同 　：飯田和生（三重大学）
市川弥生次（中部電力）
王 道洪（岐阜大学）
大林和良（デンソー）
尾崎正則（三菱電機）
小林 浩（トーエネック）
鈴木 進（日本ガイシ）
曾根原誠（信州大学）
滝川浩史（豊橋技術科学大学）
道木慎二（名古屋大学）
中井英雄（豊田中央研究所）
水野康宏（愛知電機）
光本真一（豊田工業高等専門学校）
箕輪昌幸（愛知工業大学）
森田良文（名古屋工業大学）
山中三四郎（名城大学）
米澤裕之（富士電機）
監 事：角 紳一（中部大学）

北陸支部

支 部 長：長谷川俊行（北陸電力）
総務企画幹事：上野敏幸（金沢大学）
同 　：宮本 毅（北陸電力）
会計幹事：京極喜一郎（北陸電力）
同 　：川本 昂（福井工業高等専門学校）
協 議 員：王 榮龍（福井大学）
同 　：金尾則一（北陸電力）
河辺賢一（富山大学）
榑原一紀（富山県立大学）
櫻井 豊（富山高等専門学校）
高野浩一（北陸電力）
田中文章（石川工業高等専門学校）
直江伸至（金沢工業高等専門学校）

南保英孝（金沢大学）
西田好宏（福井工業大学）
宮城克徳（金沢工業大学）
米澤出穂（関西電力）
監 事：田岡久雄（福井大学）

関西支部

支 部 長：三浦良隆（関西電力）
総務企画幹事：矢野 徹（三菱電機）
同 　：佐藤貴史（関西電力）
会計幹事：大澤穂高（関西大学）
同 　：浅利一成（関西電力）
協 議 員：井上征則（大阪府立大学）
同 　：今北健二（神戸大学）
小田 昇（関西鉄道協会）
川畑良尚（立命館大学）
斎藤高廣（住友電気工業）
貞國仁志（三菱電機）
白土紀明（ダイヘン）
杉原英治（大阪大学）
瀬越忠男（パナソニック）
瀧川琢雄（西日本旅客鉄道）
多田充宏（関西電力）
津吉 彰（神戸市立工業高等専門学校）
長岡直人（同志社大学）
永田正義（兵庫県立大学）
羽田儀宏（日新電機）
花澤昌彦（富士電機）
古谷栄光（京都大学）
森本健志（近畿大学）
吉村 勉（大阪工業大学）

監 事：中村武恒（京都大学）
同 　：大森敏明（神戸大学）

中国支部

支 部 長：田中俊彦（山口大学）
総務企画幹事：造賀芳文（広島大学）
同 　：梅田健司（中国電力）
会計幹事：永原勝典（エネルギー・ライフ&アクセス）
同 　：杉原弘章（中国電力）
協 議 員：大木 誠（鳥取大学）
同 　：笠 展幸（岡山理科大学）
栗田耕一（近畿大学）
堺 健司（岡山大学）
崎山智司（山口大学）
佐藤光廣（中国電機製造）
重國知之（東ソー）
関崎真也（広島大学）
日高良和（宇部工業高等専門学校）
丸谷祐司（JFE スチール）
渡邊修治（松江工業高等専門学校）

監 事：栗栖重久（中国電気保安協会）

四国支部

支 部 長：服部哲郎（香川大学）

総務企画幹事：星野孝総（高知工科大学）

同 事：寺尾京平（香川大学）

会計幹事：本村英樹（愛媛大学）

同 事：佐藤敬子（香川大学）

協 議 員：門脇一則（愛媛大学）

同 事：久保智裕（徳島大学）

下川房男（香川大学）

杉原庸貴（住友共同電力）

竹垣 晋（四国総合研究所）

竹田史章（高知工科大学）

太良尾浩生（香川高等専門学校）

深澤裕一（四国電力）

北條昌秀（徳島大学）

松木寿夫（三菱電機）

弓達新治（愛媛大学）

監 事：下村直行（徳島大学）

九州支部

支 部 長：匹田政幸（九州工業大学）

総務企画幹事：豊田和弘（九州工業大学）

同 事：井上昌睦（九州大学）

会計幹事：中園耕一（九州電力）

同 事：松木隆典（九州電力）

協 議 員：青木振一（崇城大学）

同 事：猪原 哲（佐賀大学）

今坂公宣（九州産業大学）

岩熊成卓（九州大学）

川上知之（三菱電機）

川越明史（鹿児島大学）

北川二郎（福岡工業大学）

佐久川貴志（熊本大学）

白土竜一（九州工業大学）

田邊 隆（三菱重工業）

△玉城史朗（琉球大学）

戸高 孝（大分大学）

中村 格（鹿児島工業高等専門学校）

林 則行（宮崎大学）

久恒正希（安川電機）

藤島友之（長崎大学）

松本洋和（福岡大学）

持永大照（新日鐵住金）

吉江 修（早稲田大学）

監 事：松下哲也（九州電力）

(4) 平成 26 年度代議員（100 名）

任期は平成 26 年 2 月 28 日～2 年後に実施される代議員
選挙終了の時まで

小豆畑茂（日立製作所）

阿部公哉（東北電力）

池田久利（東京大学）

生駒昌夫（関西電力）

石田篤志（中部電気保安協会）

伊瀬敏史（大阪大学）

磯嶋茂樹（住友電気工業）

市川弥生次（中部電力）

井上満夫（三菱電機）

井堀春生（愛媛大学）

海田英俊（富士電機）

梅野孝治（豊田中央研究所）

江口直也（富士電機）

大崎博之（東京大学）

大西公平（慶應義塾大学）

大山和伸（ダイキン工業）

大山 力（横浜国立大学）

小笠原悟司（北海道大学）

岡本達希（電力中央研究所）

柿川真紀子（金沢大学）

勝木 淳（熊本大学）

加藤剛志（名古屋大学）

河村篤男（横浜国立大学）

木村友則（デンソー）

久保 洋（山口大学）

栗原郁夫（電力中央研究所）

栗原雅幸（電力計算センター）

酒井祐之（電気学会）

迫田達也（宮崎大学）

塩原亮一（日立製作所）

渋谷義一（芝浦工業大学）

清水敏久（首都大学東京）

新藤孝敏（電力中央研究所）

神保泰彦（東京大学）

杉田典大（東北大学）

鈴木博章（筑波大学）

芹澤善積（電力中央研究所）

造賀芳文（広島大学）

曾根光男（東海大学）

園田澄利（安川電機）

竹内 昭（中電不動産）

竹下隆晴（名古屋工業大学）

竹島尚弘（関西電力）

武田秀雄（大同大学）

武部俊郎（東京電力）

竹本泰敏（日本工業大学）

田所通博（三菱電機）

田中幸二（日立製作所）

田中秀治（東北大学）

田中哲司（明電舎）

田中俊彦（山口大学）
 田邊 隆（三菱重工業）
 玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
 玉置 久（神戸大学）
 土屋智由（京都大学）
 土井美和子（情報通信研究機構）
 戸田克敏（東 芝）
 富田規嗣（四国電力）
 中川聡子（東京都市大学）
 永田 武（広島工業大学）
 中谷義昭（三菱電機）
 中村 正（東 芝）
 難波雅之（東京電力）
 西田直人（東 芝）
 西村莊治（日新電機）
 根葉保彦（福岡大学）
 野口季彦（静岡大学）
 白銀隆之（関西電力）
 栢修一郎（東北大学）
 長谷川俊行（北陸電力）
 林 洋一（青山学院大学）
 原 直紀（富士通研究所）
 原 亮一（北海道大学）
 原口芳徳（テプコカスタマーサービス）
 久門尚史（京都大学）
 日高邦彦（東京大学）
 平木英治（岡山大学）
 福井伸太（東洋大学）
 福永 香（情報通信研究機構）
 藤島友之（長崎大学）
 堀 洋一（東京大学）
 前田照彦（東芝産業機器システム）
 松木英敏（東北大学）
 松村年郎（名古屋大学）
 松本佳宣（慶應義塾大学）
 真弓明彦（北海道電力）
 三浦良隆（関西電力）
 三國俊晴（東北電力）
 宮崎道雄（関東学院大学）
 宮道壽一（元宇都宮大学）
 宮本 毅（北陸電力）
 向山晋一（古河電気工業）
 八坂保弘（日立製作所）
 安田恵一郎（首都大学東京）
 安野 卓（徳島大学）
 山田敏雄（TEPCO ネット）
 湯本雅恵（東京都市大学）
 横山明彦（東京大学）
 和田信吾（ダイヘン）

渡邊政美（三菱電機）
 (5) 平成 26 年度有識者会議委員（72 名）
 本部代表：池田久利（東京大学）
 同 ； 一枝圭祐（三菱電機エンジニアリング）
 大久保仁（愛知工業大学）
 岡本達希（電力中央研究所）
 栗原郁夫（電力中央研究所）
 柵山正樹（三菱電機）
 塩原亮一（日立製作所）
 田井一郎（元東芝）
 高木 勲（トーエネック）
 竹内 昭（中電不動産）
 土井美和子（情報通信研究機構）
 中川聡子（東京都市大学）
 野田正信（関西電力）
 林 洋一（青山学院大学）
 日高邦彦（東京大学）
 福田 隆（関西電力）
 藤本 孝（元東京電力）
 松瀬貢規（明治大学）
 宮道壽一（元宇都宮大学）
 八坂保弘（日立製作所）
 山本俊二（三菱電機）
 部門代表：石田 誠（豊橋技術科学大学）
 同 ； 清水敏久（首都大学東京）
 庄子習一（早稲田大学）
 玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
 原口芳徳（テプコカスタマーサービス）
 福本 亮（東 芝）
 松木英敏（東北大学）
 安田恵一郎（首都大学東京）
 支部代表：秋山秀典（熊本大学）
 同 ； 小豆畑茂（日立製作所）
 石田篤志（中部電気保安協会）
 作井正昭（富山大学）
 菅原洋一（住友電工ウインテック）
 鈴置保雄（名古屋大学）
 玉置 久（神戸大学）
 田村淳二（北見工業大学）
 中島康治（東北大学）
 永田 武（広島工業大学）
 平野敏彦（九州電気保安協会）
 藤原憲一郎（元高知工業高等専門学校）
 松岡秀夫（中国電力）
 松木純也（福井大学）
 真弓明彦（北海道電力）
 矢萩保雄（東北電力）
 山地幸司（四国電力）
 横山明彦（東京大学）

事業維持員代表：磯嶋茂樹（住友電気工業）

同 伊藤泰之（三菱電機）
大島 洋（九州電力）
武部俊郎（東京電力）
田中幸二（日立製作所）
田中哲司（明電舎）
土井義宏（関西電力）
戸田克敏（東 芝）
中野春之（東北電力）
松浦昌則（中部電力）
松村基史（富士電機）
向山晋一（古河電気工業）

役 員：生駒昌夫（関西電力）
同 市川弥生次（中部電力）
井上満夫（三菱電機）
井上喜之（ジェイ・パワーシステムズ）
江口直也（富士電機）
大崎博之（東京大学）
大西公平（慶應義塾大学）
大山 力（横浜国立大学）
酒井祐之（電気学会）
新藤孝敏（電力中央研究所）
西田直人（東 芝）
白銀隆之（関西電力）
吉迫 徹（九州電力）

3. 事務局の現況【定款第 44 条】

(1) 組織及び要員（平成 27 年 3 月 31 日現在）

役職	職員	企業より 出向・派遣	臨時職員・ 人材派遣等	合計	備考
事務局長	(1)			0	注 1
事務局長代理	1			1	注 2
総務課（総務）	4(1)		1	5	注 2・3
総務課（技術者教育）	1		1	2	
総務課（経理）	3			3	
編修出版課（編修）	4		1	5	
編修出版課（出版）	2		1	3	
事業サービス課	4		2	6	注 4
標準化推進室	1	2	1	4	
合計	20	2	7	29	

注 1：専務理事が兼務、（ ）表示

注 2：事務局長代理と総務課長は兼務、（ ）表示

注 3：職員のうち 1 名は再雇用者

注 4：臨時職員・人材派遣等 1 名は CIGRE 事務局へ派遣

(2) 組織改編（平成 26 年 11 月 1 日）

・平成 26 年 11 月、技術者教育課を総務課に統合。

(3) 主な人事（H26.4.1～H27.3.31）

・職員退職 2 名

4. 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】

(1) 第 102 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
H26.5.30	都市センター ホテル	代議員総数 100 名中 98 名（うち委 任状 41 名）	報告事項 1 平成 25 年度事業報 告 第 1 号議案 平成 25 年度決算 報告の件

開催日	場所	出席者数	議決事項
			報告事項 2 公益目的支出計画 実施報告 報告事項 3 平成 26 年度事業計 画ならびに平成 26 年度収支 予算 第 2 号議案 新任理事および監 事の選任の件 第 3 号議案 名誉員の推薦の件

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 25 年度 第 6 回 H 26.5.8	[I 号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状 況報告の実施 2. 平成 25 年度事業報告（案） 3. 平成 25 年度決算報告（案） 4. 公益目的支出計画実施報告 5. 平成 26 年度予算（案） 6. 第 102 回通常総会次第（案） 7. 平成 26 年度への寄付金の受入 8. 受賞者選定規程細目（総務・規程 4-1）の 一部改正 9. 部門共通規程（部門共通・規程 1）の一部 改正 10. 電気学会 CPD 認定技術者制度規程（総 務・規程 1-13）の一部改正 11. 平成 25 年度下期 IEEJ プロフェッショナ ル候補者の資格認定 12. 国際活動委員会委員長の交代 13. E 部門年会費免除キャンペーンの実施 14. 男女共同参画学協会連絡会からの要望書 15. 会員入会の承認 16. 電気規格調査会 2 号委員の交代等	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 26 年度 第 1 回 H 26.5.30	[I 号議案] 1. 各理事の職務の選定（定款第 23 条 2 項） 2. 平成 26 年度事業計画（年間スケジュール、 組織図他） 3. 東北支部優秀学生賞受賞者の年会費減免 4. 電気規格調査会 2 号委員の交代	承認 承認 承認 承認
平成 26 年度 第 2 回 H 26.7.25	[I 号議案] 1. グランドデザインレビューおよび経営企画 委員会の進捗状況 2. OA システム開発会社の選定および更新方 針 3. 平成 26 年度寄付金を活用した活動活性化 追加事業の申請 4. 寄付金の受入 5. 出版事業委員会委員の選任 6. 電気規格調査会 2 号委員の交代等 7. 会員入会の承認 8. 編修会議 運営要綱（編修・運要 1）の一部 改正 9. 部門役員候補者選定・選出規程細目（部門 共通・規程 1-3）の一部改正	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 26 年度 第 3 回 H 26.10.3	[I 号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状 況報告の実施 2. 理事会運営方法の見直しに伴う規程管理規程 の改正 3. 技術者教育課の総務課への統合 4. 平成 27 年度 収支予算策定の基本方針 5. 寄付金を活用した活動活性化追加事業の申 請 6. 平成 27 年度年会費請求時に合わせた寄付 金の取扱い 7. 寄付金制度の見直し 8. 平成 27 年表彰投票有権者の選定 9. 平成 26 年度上級会員の認定 10. 上級会員制度規程（総務・規程 1-9）の 一部改正 11. 平成 26 年度上期 IEEJ プロフェッショナ ル候補者の資格認定	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
	12. ICEE2016 開催申請 13. 電気規格調査会 2号委員の交代 14. 会員入会の承認 15. 学会所有不動産物件（五反田）について	承認 承認 承認 承認
平成 26 年度 第 4 回 H 26.12.5	[I 号議案] 1. 理事の職務執行状況報告 2. 平成 27 年度役員等候補者の選定 3. 第 103 回通常総会 4. 満期に伴う資金運用（案）の提案 5. 平成 26 年度中間期（9 月末）収支計算書 報告 6. 第 8 回「でんきの礎」顕彰件名の確定 7. 寄付金使用に関する規程（総務・規程 10） の一部改正 8. 平成 26 年度ご寄付金の取り扱いについて 9. 会員入会の承認 10. 電気規格調査会 2号委員の交代	承認 承認 承認／ 一部了承 承認 承認 承認 承認 承認
平成 26 年度 第 5 回 H 27.3.6	[審議] 1. 平成 27 年度事業計画（案） 2. 平成 27 年度予算案 3. 平成 27 年度本部・部門・支部役員の投票 結果および本部役員の選出 4. 名誉員の推薦 5. 平成 26 年フェロー受賞者の決定 6. 専務理事の選出 7. 表彰規程（総務・規程 4）の一部改正 8. 特別専門委員会の設置 9. 電気規格調査会規程（規格・規程 1）の一 部改正 10. 電気規格調査会表彰規程（規格・規程 2） の一部改正 11. 電気規格調査会 2号委員の交代 12. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 26 年度 第 2 回 H 26.7.25	(編修・運要 1) 編修会議運営要綱 (部門共通・規程 1-3) 部門役員候補者選定・ 選出規程細目	改正 改正
平成 26 年度 第 3 回 H 26.10.3	(総務・規程 2-1) 規程類管理規程細目 (総務・規程 1-5) 事務局の運営管理規程細目 (総務・規程 1-9) 上級会員制度規程	改正 改正 改正
平成 26 年度 第 4 回 H 26.12.5	(総務・規程 10) 寄付金使用に関する規程 (総務・規程 10-1) 寄付金使用に関する規程 細目 (総務・規程 10-1-1) 寄付金に関する申しわけ せ	改正 改正 改正 廃止
平成 26 年度 第 5 回 H 27.3.6	(総務・規程 4) 表彰規程 (規格・規程 1) 電気規格調査会規程 (規格・規程 2) 電気規格調査会 表彰規程	改正 改正 改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
有 識 者 会 議	1
総 務 会 議	5
技 術 者 教 育 委 員 会	5
J A B E E 部 会	3
分 野 別 委 員 会	3
C P D 部 会	6
電気電子情報系 CPD 協議会	5
日本技術士会との打合せ会	5
教 育 支 援 部 会	3
IEEJ プロフェッショナル運営委員会(メール審議)	2

広 報 委 員 会	4
フェロー審査委員会（メール審議）	1
上級会員資格審査委員会（メール審議）	1
経 営 企 画 委 員 会	6
会計会議（うちメール審議 1）	5
編 修 会 議	4
編修委員会（部会などを含む）	24
研究調査会議（うちメール審議 1）	4
全 国 大 会 委 員 会	1
〃 小 委 員 会	3
電気システムセキュリティ特別技術委員会	4
表彰委員会（メール審議）	4
進歩賞小委員会（メール審議）	1
論文・著作賞小委員会（メール審議）	1
顕 彰 委 員 会	1
顕 彰 選 考 小 委 員 会	7
電気広報特別委員会（WG 含）	4
でんきの月連絡協議会（メール審議）	4
出 版 事 業 委 員 会	3
教科書・専門書部会	3
技術啓発書部会	3
倫 理 委 員 会	4
幹 事 会	4
男女共同参画推進委員会	5
国際活動委員会（うちメール審議 1）	4

A 部 門 役 員 会	5
B 部 門 役 員 会	5
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	5
A 部 門 編 修 委 員 会	4
B 部 門 編 修 委 員 会	6
C 部 門 編 修 委 員 会	6
D 部 門 編 修 広 報 委 員 会	4
E 部 門 編 修 委 員 会	6
論 文 委 員 会	24
研究調査運営委員会	
A 部 門	4
B 部 門	4
C 部 門	5
D 部 門	4
E 部 門	5
技 術 委 員 会	
A 部 門	44
B 部 門	40
C 部 門	37
D 部 門	51
E 部 門	11
専 門 委 員 会	

A	部	門	76
B	部	門	124
C	部	門	114
D	部	門	240
E	部	門	17
研	究	会	
A	部	門	57
B	部	門	33
C	部	門	54
D	部	門	60
E	部	門	9

合計 1,214 回

電気規格調査会の会合数は P.16 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者、技術者の討論の場である平成 27 年電気学会全国大会を東京都市大学で開催し、技術の交流と発展の場を提供し、昨年を 165 名上回る 2,912 名の参加者があった。

(2) 一般社会向け公開シンポジウム等の実施

「電気エネルギーの未来を考える」をテーマに東京および北九州で開催した。計 2 回で延べ 364 名の参加があった。

(3) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
電気エネルギーの未来を考える	星陵會館ホール 2015.1.30	電気学会
電気エネルギーの未来を考える	北九州 AIM3F 2015.2.18	電気学会
第 18 回アナログ VLSI シンポジウム	東京工業大学 大岡山キャンパス 2014.4.22	電子回路研究専門委員会
産業応用フォーラム「公共施設における低頻度・大規模災害に関するリスク・マネジメント」	ルーテル市ヶ谷センター 2014.5.13	公共施設技術委員会
International Power Electronics Conference	広島国際会議場 2014.5.18-21	産業応用部門
電力・エネルギーフォーラム「避雷器の技術進歩とその適用状況」	電気学会 2014.5.26	開閉保護技術委員会
7th International Symposium on Electrical Insulating Materials	朱鷺メッセ 2014.6.1-5	誘電・絶縁材料技術委員会
第 43 回 EM シンポジウム	東京理科大学 森戸記念館 2014.6.5-6	電子回路技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
電力・エネルギーフォーラム「イットリウム系高温超電導コイル技術の基礎」	理化学研究所 2014.6.27	超電導機器技術委員会
産業応用フォーラム「産業応用フォーラム「PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かし方まで—」	東京理科大学 森戸記念館第 2 フォーラム 2014.7.3	自動車技術委員会
第 19 回知能メカトロニクスワークショップ	高野山宝城院 2014.7.12-13	知覚情報技術委員会
第 10 回「日本のライフラインを支える電力設備」シンポジウム	北海道大学 2014.10.24	静止器技術委員会
産業応用フォーラム「高速鉄道技術に関する国内外の相違と特徴」	交通・電気鉄道技術委員会 2014.11.7	交通・電気鉄道技術委員会
産業応用フォーラム「自動車用スマート電力マネジメント技術」	機械振興会館 2014.11.13	自動車技術委員会
産業応用フォーラム「四肢の運動を支援する医療・介護機器の技術動向」	大宮ソニックシティ 2014.11.18	メカトロニクス技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「電磁界解析高度利用技術」	早稲田大学 2014.11.18	静止器技術委員会
ACIS2014, The 3rd Asian Conference on Information Systems	Nha Trang, Vietnam 2014.12.1-3	情報システム技術委員会
産業応用フォーラム「高速道路における交通管制システムのあり方」	電気学会 2014.12.3	ITS 技術委員会
産業応用フォーラム「診断・監視・制御セキュリティ共通基盤の体系化へ向けて—」	電気学会 2014.12.4	産業計測制御技術委員会
産業応用フォーラム「第 24 回電磁界数値解析に関するセミナー」	同志社大学 東京オフィス 2014.12.11	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「次世代配電系統（スマートグリッド）に適用されるパワーエレクトロニクス技術」	電気学会 2014.12.19	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かし方まで—」	アクトシティ 浜松 コングレスセンター 2015.1.26	自動車技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「真空遮断器・開閉器の技術動向／遮断器の性能評価技術に関する最近の国内外動向」	東京トラック事業健保会館 2015.2.2	開閉保護技術委員会
産業応用フォーラム「直流機における技術継承支援のサステナブル技術」	電気学会 2015.2.13	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「スマートグリッドにおける需要家施設サービス・インフラ技術」	電気学会 2015.2.25	スマートファシリティ技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「電力系統安定化技術」	東京トラック事業健保会館 2015.2.26	保護リレーシステム技術委員会
産業応用フォーラム「家庭等における情報通信機器・システムのエネルギー技術動向」	電気学会 2015.3.2	家電・民生技術委員会
産業応用フォーラム「2030 年のアクチュエータはこれだ！新原理駆動と多自由度化による革新コア技術の横断的評価と将来展望」	東京工業大学 すずかけ台キャンパス 2015.3.5	リニアドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「直流機における技術継承支援のサステナブル技術」	中央電気倶楽部 2015.3.6	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「環境調和型磁気支持応用技術の動向」	鉄道総合技術研究所 国立研究所 2015.3.6	リニアドライブ技術委員会
IEEJ International Workshop on Sensing, Actuation, and Motion Control	名古屋工業大学 2015.3.9-10	産業応用部門

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	東京都市大学 2015.3.24～26	一般講演：1,225 件 シンポジウム：181 件

大会名	開催場所	発表件数
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	信州大学 2014.8.21～22	157 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	同志社大学 2014.9.10～12	363 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	鳥根大学 2014.9.3～6	465 件
D 部門（産業応用部門）大会	東京電機大学 2014.8.26～28	475 件
E 部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	くにびきメッセ 2014.10.20～22	200 件

(4) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催のほか、大学における講義（冠講座など）、高校生懸賞論文コンテスト、優秀卒業者表彰なども実施。これらの諸活動においては IEEJ プロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

支部 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・カンファレンス関係	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
講演会関係	3	31	18	8	7	20	14	6	9	116
講習会関係	5	1	3	2	1	5	7	4	0	28
見学会関係	4	2	25	5	1	4	4	2	2	49
発表会関係	2	1	10	1	2	1	1	1	2	21
その他	1	4	39	17	3	9	8	1	11	93
計	16	40	96	34	15	40	35	15	25	316

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	北海道科学大学 2014.10.25～26	一般講演：165 件 特別講演：1 件
東北支部連合大会	山形大学 2014.8.21～22	一般講演：260 件 特別講演：1 件
東京支部カンファレンス	工学院大学 2014.9.1	学生研究発表会：100 件 交流セミナー講演：3 件 特別講演：1 件
東海支部連合大会	中京大学 2014.9.8～9	一般講演：563 件 合同企画シンポジウム：1 件 シンポジウム：1 件 特別講演：1 件
北陸支部連合大会	富山高等専門学校 2014.9.11～12	一般講演：235 件 招待講演者数：8 件 特別講演：1 件
関西支部連合大会	奈良先端科学技術大学院大学 2014.11.23～24	一般講演：231 件 ポスターシンポジウム：24 件 特別講演：2 件 パネルディスカッション：1 件
中国支部連合大会	福山大学 2014.10.25	一般講演：267 件 特別講演：1 件
四国支部連合大会	徳島大学 2014.9.13	一般講演：346 件
九州支部連合大会	鹿児島大学 2014.9.18～19	一般講演：528 件 招待講演：1 件 特別講演：1 件 企業講演：7 件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすく、読みやすい記事の企画・掲載を行うことをこころがけ、「特集」の企画を担当する部会には各部門から委員を選出して、幅広い分野への対応を図った。また、学会誌の将来像の検討を開始し、サービス改善のひとつとして、学生など若い会員向けに、気軽に読めるページの企画を試験的に開始した。

(2) 論文誌のさらなる充実

論文誌の「新 電子投稿・査読システム」は順調に稼働しており、投稿論文データベースが学会全体で一元化され、操作性や利便性などが向上している。論文の受付から掲載決定までの所要月数は、全論文誌平均で 5.9 か月となり、前年度と同じであった。

(3) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌（TEEE）は隔月で年 6 回発行したほか、平成 26 年 10 月に増刊号を発行し、掲載までの期間短縮を図った。また至近年度の IF（インパクトファクター）は 0.32～0.34 程度で推移しており、数値向上のための効果的な方策として、引用回数を増やすため、平成 28 年度から著名人の解説論文を掲載することを決定した。

平成 24 年 7 月に創刊した英文論文誌 D（IEEJ Journal of Industry Applications）を、引き続き隔月で発行した。電子ジャーナルはオープンアクセスとしている。

(4) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で 2 ページ減、10,420 部減となった。

巻・号（＝月）	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
134.4	70	8	78	22,390
134.5	65	5	70	22,640
134.6	73.5	6.5	80	22,140
134.7	136.5	7.5	144	21,640
134.8	70	10	80	21,540
134.9	66	8	74	21,430
134.10	70	6	76	21,380
134.11	69	9	78	21,380
134.12	64.5	5.5	70	21,580
135.1	61.5	10.5	72	21,680
135.2	69.5	4.5	74	21,880
135.3	67	7	74	21,830
合計	882.5	87.5	970	261,510

*発行日は毎月 1 日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	6

掲載種別	ページ数
特 集	252
解 説	48
取 材	48
技術探索	44
座談会	0
学生のページ	50
支部のページ	24
その他、トピックスなど	8
技術レポート	1
学会だより	94
電気規格調査会だより	6
技術報告要旨	14
論文誌目次	38.5
会員の声	0.5
編集後記・委員会リスト	12
表 紙	12
目次	26
その他、奥付など	40.5
会告	146
広告	87.5
合計	970

2) 論文誌（部門誌）

①発行内容

論文誌 A ～ E の総ページ数は 6,008 ページとなり、前年度差で 1,005 ページ減となった。

種別 部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件 数		
論文誌 A	675	119	83	758
論文誌 B	867	107	240	1,107
論文誌 C	1,785	250	191	1,976
論文誌 D	995	129	226	1,221
英文論文誌 D	384	48	26	410
論文誌 E	385	66	151	536
合 計	5,091	719	917	6,008

3) 共通英文論文誌（TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering）

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で出版している。TEEE の総ページ数は 784 ページとなり、前年度差で 1 ページ増となった。

Vol.・No.	ページ数
9・3（5月号）	114
9・4（7月号）	116
9・5（9月号）	118
9・S1（増刊号）	75
9・6（11月号）	126
10・1（1月号）	117
10・2（3月号）	118
合計	784

(5) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の進展に合わせて既刊教科書の改訂版・続編の発行し、社会的関心の高い「スマートグリッドを支える電力システム技術」、「事例で学ぶ技術者倫理」などの専門書を発行した。また、技術報告は 33 点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計 28 点、37,440 部

①新刊 3 点、7,000 部

・教科書：2 点、4,000 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	応用電子回路工学	H26.6.25	2,000
2	パワースイッチング工学（改訂版）	H26.9.25	2,000
計			4,000

・専門工学書：1 点、3,000 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	事例で学ぶ技術者倫理	H26.9.25	3,000
計			3,000

②重版：24 点、30,400 部

・教科書：21 点、28,100 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	電気磁気学問題演習詳解	H26.5.20	700
2	電気電子計測の基礎	H26.5.20	700
3	基礎からわかる電気磁気学例題演習 I	H26.5.20	500
4	電気機器工学 I（改訂版）	H26.5.30	800
5	高電圧大電流工学	H26.8.11	100
6	電機設計概論（4 版改訂） —設計基礎から製図の基本まで—	H26.8.25	800
7	基礎電気機器学	H26.9.30	1,000
8	送配電工学（改訂版）	H26.9.30	1,000
9	電気磁気学（3 版改訂）	H26.10.10	2,500
10	電気機械工学（改）	H26.11.5	1,000
11	基礎からの交流理論	H26.11.5	2,000
12	高電圧工学（3 版改訂）	H26.11.5	1,000
13	電気回路論問題演習詳解	H26.11.5	1,000
14	基礎電気磁気学（改訂版）	H26.11.5	2,000
15	電気回路論（3 版改訂）	H27.1.15	3,000
16	電気電子材料—基礎から試験法まで—	H27.1.15	1,000
17	電子物性基礎	H27.1.15	1,000
18	回路理論基礎	H27.1.15	2,000
19	送電・配電（改訂版）	H27.1.30	2,000
20	発変電工学総論	H27.2.15	1,000
21	発電・変電（改訂版）	H27.3.5	3,000
計			28,100

・専門工学書：2 点、800 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	電力系統安定化システム工学（2 刷り）	H26.4.5	300
2	電力系統安定化システム工学（3 刷り）	H27.2.10	500
計			800

・技術啓発書：1 点、500 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	基礎からの技術者倫理 —わざを生かす眼と心—	H26.9.25	500
計			500

・その他：1 点、1,000 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	技術者倫理事例集	H27.2.25	1,000
計			1,000

③電子化 1 点、40 部

・教科書：1 点、40 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	基礎電気磁気学（電子版）	H26.6.20	40
計			40

2) 技術報告の発行

新刊 33 点、7,976 部

A 部門：7 点, 1,099 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1304	A	ナノスケール磁性材料の新機能性一作製・評価・応用一	H26.4.25	180
2	1309	A	生体を含む電磁界解析技術	H26.5.30	150
3	1313	A	高周波マイクロ磁気応用技術の最新動向	H26.7.25	157
4	1315	A	自然災害軽減のための早期警戒システムと電磁界技術	H26.8.20	160
5	1318	A	有機誘電体・導電性電気電子材料研究の最前線とアジア諸国との交流	H26.9.25	149
6	1324	A	リソグラフィ次世代技術の動向	H26.11.25	145
7	1325	A	屋外用ポリマー絶縁材料の表面機能と長期性能	H26.12.10	158
			計		1,099

B 部門：8 点, 3,212 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1306	B	避雷器の技術進歩とその適用状況	H26.4.30	161
2	1308	B	先進放射線利用技術	H26.5.30	159
3	1312	B	遮断器の性能評価技術に関する最近の国内外動向	H26.7.15	152
4	1317	B	電磁界解析高度利用技術	H26.9.10	173
5	1320	B	電力用コンデンサと電力品質改善技術	H26.10.10	147
6	1329	B	給電運用と気象情報	H26.12.15	760
7	1331	B	保護リレーの方式・運用の現状と海外技術動向	H27.1.20	1,500
8	1335	B	雷性状を考慮した風力発電設備の耐雷技術	H27.2.25	160
			計		3,212

C 部門：3 点, 470 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1311	C	生産スケジューリングシステム導入ガイド～失敗しないシステム開発のために～	H26.6.30	149
2	1316	C	再生可能エネルギー出力変動特性と予測	H26.8.20	158
3	1328	C	バイオメディカル・フォトンクス応用技術 2	H27.1.15	163
			計		470

D 部門：15 点, 3,195 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1303	D	国内外における高速鉄道技術	H26.4.9	168
2	1305	D	磁性材料の進歩とリラクタンストルク応用電動機の高性能化	H26.4.30	171
3	1307	D	鉄道車両駆動における蓄電装置応用技術	H26.5.30	156
4	1310	D	ITS とセンシング	H26.6.30	161
5	1314	D	ビル・工場電気設備の安全・安心環境構築	H26.7.30	139
6	1319	D	次世代配電系統（スマートグリッド）に適用されるパワーエレクトロニクス技術	H26.9.25	155
7	1321	D	小形モータの高機能化技術	H26.10.20	159
8	1322	D	自動車用スマート電力マネジメント技術	H26.10.30	165
9	1323	D	製品応用に適するモータとその制御技術	H26.11.20	155
10	1326	D	可変速交流ドライブ技術の到達点と課題	H26.12.25	159
11	1327	D	道路交通情報サービスの信頼性・安全性向上についての調査・検討	H26.12.25	168
12	1330	D	直流機における技術継承支援のサステナブル技術	H27.1.20	960

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
13	1332	D	スマートグリッドにおける需要家施設のサービス・インフラ	H27.1.30	169
14	1333	D	家庭等における情報通信機器・システムのエネルギー技術動向	H27.2.25	152
15	1334	D	環境調和型磁気支持応用技術の体系化	H27.2.25	158
			計		3,195

3) 技術報告単行本の発行

新刊 2 点, 3,000 部

No.	部門	書 名	発行日	発行部数	出版社
1	A	ナノテク材料・ポリマーナノコンポジット絶縁材料の世界 -	H26.8.25	1,500	電気学会
2	B	スマートグリッドを支える電力システム技術	H26.12.5	1,500	電気学会
		計		3,000	

4) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 3 点, 2,400 部

No	JEC No	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-5203	2013 制定	エポキシ樹脂ブッシング（屋内用）	H26.5.7	800
2	JEC-2440	2013 制定	自動半導体電力変換装置	H26.5.7	800
3	JEC-2390	2013 制定	開閉保護装置一般要求事項	H26.8.1	800
			計		2,400

(6) 電気エネルギーに関する一般向け技術啓発書企画発行 WG

社会一般向けの電気に関する分かりやすい情報提供のため、一昨年設置された電気広報特別委員会との連携 WG にて、発行のための原稿の具体的検討を引き続き行った。

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 特別技術委員会の活動

「特別技術委員会」制度は電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し、部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため平成 23 年度に創設し、将来の安全安心スマート社会を実現するための電気システムのセキュリティを検討するため「電気システムセキュリティ特別技術委員会」が発足した。平成 26 年度においては、「スマートグリッドにおける電磁的セキュリティ特別調査専門委員会」、「Cyber Physical Systems Security 特別調査専門委員会」、「スマートグリッドのスマートファシリティ内における EMC 環境特別調査専門委員会」、「社会インフラ用センサシステムセキュリティ特別調査専門委員会」の 4 専門委員会を新設し、種々の活動を開始した。

(2) 特別研究グループの活動

スマートコミュニティ実現検討特別研究グループにおいては、平成 24 年 4 月から活動を開始し、次世代エネルギーシステム構築についての広範な調査活動を行って

きたが、その成果報告として平成 27 年電気学会全国大会において、シンポジウム形式で、「スマートコミュニティのモデリングと将来展望」を開催した。

(3)「男女共同参画推進委員会」の活動推進

男女共同参画学協会連絡会に参加するとともに、他学協会との連携活動や社会啓発活動として、「女子中高生夏の学校 2014」へ参加し、女子中高生向けに電気工学の楽しさを工作や実験を通して紹介した。また、全国大会にてシンポジウム「5年後の私、10年後の私～若手エンジニアたちが語り合う、学生時代、今、そして未来～」を開催した。

(4) 研究会論文投稿システムの機能拡大

現在運用している研究会論文投稿システムに新たに英文ページを開設し、日本国外あるいは外国人からの投稿がしやすい環境を整えた。

(5) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部門	10	6	12
B 部門	14	13	12
C 部門	23	17	18
D 部門	20	23	17
E 部門	3	1	4
合 計	70	60	63

【新設した専門委員会】

〔A 部門〕

アジア地区における有機誘電性・機能性電気電子材料の次世代エレクトロニクスへの応用に関する調査専門委員会

先進ナノ構造制御と高性能有機デバイス・ライフサイエンス応用調査専門委員会

放電・プラズマ気相シミュレーション技法調査専門委員会

過渡電磁界の電子機器及び通信に対する障害調査専門委員会

スマートグリッド・コミュニティの EMC 問題調査専門委員会

電力系統解析技術の歴史調査専門委員会

リソグラフィ将来技術調査専門委員会

次世代スマートデバイス構築のための高周波磁気調査専門委員会

フォト・マグノニクス技術調査専門委員会

電力用磁性材料の高度活用技術調査専門委員会

〔B 部門〕

世界の強磁場実験設備の動向と研究の進展調査専門委員会

配電用絶縁電線・ケーブルにおける診断・評価手法の実態と課題調査専門委員会

風力発電システムの雷リスクマネジメント技術調査専門委員会

雷リスク評価に基づく電力設備・ICT 機器の絶縁・EMC 設計調査専門委員会

原子力・放射線の知識と防護技術の普及とその手法の開発に関する技術調査専門委員会

核融合炉プラント・制御技術調査専門委員会

次世代電気エネルギーシステムにおける要素技術と発電・給配電技術の高機能化協同研究委員会

電力需給解析モデル標準化調査専門委員会

系統運用者から見た電力設備の運用限度調査専門委員会

電力システムにおける蓄電池利用・制御技術調査専門委員会

変圧器国内外規格の動向と比較調査専門委員会

次世代電力システムに向けたガス絶縁開閉装置へ要求される技術動向調査専門委員会

中電圧スイッチギヤの対応規格と技術動向 -2002 年以降の動向 - 調査専門委員会

遮断器の設置環境適応技術と環境負荷低減技術調査専門委員会

〔C 部門〕

データに基づく性能指向型制御システム調査専門委員会

人間がもつ技能データの計測・解析および制御技術への活用に関する調査専門委員会

制御工学分野における信号処理技術の応用展開調査専門委員会

アナログ電子回路の先進的設計技術調査専門委員会

高周波集積回路の新分野展開と対応技術調査専門委員会

シリコンならびに新材料パワーデバイス・パワー IC 技術調査専門委員会

電磁波応用の新展開を加速する革新技術調査専門委員会

フレキシブルなエネルギー・情報デバイス関連技術に関する調査専門委員会

第Ⅱ期サービスイノベーション調査専門委員会

IT システム管理技術向上のための情報セキュリティ心理学調査専門委員会

神経工学に関連する各種要素技術調査専門委員会

エネルギー分野に関わるビッグデータならびにその利用技術調査専門委員会

持続可能な社会と先端技術を支えるレーザプロセッシング技術調査専門委員会

特殊光波・量子発生および利用技術調査専門委員会

量子・情報・エレクトロニクス医療応用協同研究委員会

触覚提示デバイスの高度化協同研究委員会

知覚情報センシングおよび融合化技術の実利用化協同研究委員会

波動の横断的センシング技術協同研究委員会

確率的最適化手法の理論的拡張と応用技術調査専門委員会

医療福祉研究実用化システム構築調査専門委員会

学習アルゴリズムの高度化を指向した機械学習技術協同研究委員会

大規模・複雑システムを対象とした機械学習応用技術協同研究委員会
省エネルギー都市の設計・評価に向けたマルチエージェント・シミュレーションと全体最適化技法協同研究委員会

[D 部門]

診断・監視技術の共通基盤に関する協同研究委員会
Okinawa 型ロボット・サステイナブルシステム協同研究委員会
G 空間社会における測位技術融合システム協同研究委員会
磁気浮上技術調査専門委員会
精密サーボシステムの多様性探求調査専門委員会
実世界ハプティクス的高度化に関する協同研究委員会
モーションコントロールの高機能化に関する協同研究委員会
上下水道施設における ICT 活用に関する技術調査専門委員会
用途指向形次世代モータと支援要素技術調査専門委員会
スマートグリッドに関する電気事業者・需要家間サービス基盤技術調査専門委員会
需要設備の品質向上と保全高度化に向けた安全安心技術調査専門委員会
BACS/BEMS におけるオープンなインターオペラビリティの構築協同研究委員会
次世代パワーデバイスを使用したパワーエレクトロニクス機器における EMC 抑制対策技術協同研究委員会
産業分野におけるパワーエレクトロニクス技術開発動向の調査特別専門委員会
新材料パワー半導体の変換器応用に関する技術協同研究委員会
鉄道電気利用における省エネルギー・新エネルギー技術の効果の検証調査専門委員会
自動車用電源システムとその活用調査専門委員会
移動体エネルギーストレージシステムの適用調査専門委員会
自動車用パワーエレクトロニクスの新展開調査専門委員会
移動体用電動力応用の総合技術調査専門委員会

[E 部門]

マイクロ・ナノ医療デバイス調査専門委員会
材料から革新するバイオマイクロシステム調査専門委員会
ナノスケール現象の MEMS 応用に関する調査専門委員会

【解散した専門委員会】

[A 部門]

スマートグリッドにおける計量トレーサビリティ調査

専門委員会

磁気を用いた新たな診断・治療機器創出のための技術調査専門委員会
高効率エネルギー変換のための磁気応用技術調査専門委員会
超大電力パルス技術の現状と展望調査専門委員会
電気推進ロケットエンジンの推進性能と内部プラズマ物理現象に関する調査専門委員会
液界面プラズマの実験・計算モデル標準化調査専門委員会

[B 部門]

イットリウム系高温超電導コイル化技術調査専門委員会
医療・バイオ・環境分野における磁気力制御技術協同研究委員会
電線・ケーブルのリサイクルの現状と技術動向調査専門委員会
ポリマーがいし・がい管の適用技術課題調査専門委員会
福島事故後のヒューマンマシンインタフェース技術を含む電気・計装・制御システムの技術調査専門委員会
核融合炉用大電力設備技術調査専門委員会
水力発電機器の設計技術の動向調査専門委員会
保護リレーの方式・運用の現状と海外技術動向調査専門委員会
給電運用と気象情報調査専門委員会
不確実性を有する需給変動に係わる時系列データの解析技術調査専門委員会
変圧器解析における高度利用技術調査専門委員会
系統における開閉現象と高圧遮断器の開閉責務調査専門委員会
ポリマー形避雷器評価技術の進歩と規格改訂の動向調査専門委員会

[C 部門]

第 2 次 M2M 技術調査専門委員会
データに基づく適応型スマートシステム調査専門委員会
マイクロ EM デバイス・システムと IC の融合化技術調査専門委員会
小型・薄型機能融合回路実装技術調査専門委員会
革新的電磁波利用とその応用展開調査専門委員会
フレキシブルフィルムデバイスのための材料・プロセスと評価技術に関する調査専門委員会
ビッグデータ活用技術調査専門委員会
観光情報システム構築・活用技術調査専門委員会
看護支援技術調査専門委員会
エネルギー計測・データ活用技術調査専門委員会
レアメタル資源制約を踏まえた次世代型エネルギー技術調査専門委員会
レジリエントエネルギーシステム協同研究委員会
サステナブル・先端応用へ向けたレーザプロセッシング技術調査専門委員会

量子ビームによるナノバイオサイエンス技術調査専門委員会

触覚デバイスの高度化協同研究委員会

人間モニタリング技術の社会実装化協同研究委員会

システムのモデリングとシミュレーション応用技術協同研究委員会

[D 部門]

産業応用のためのシステム最適化とベンチマーク問題調査専門委員会

実世界ハプティクス協同研究委員会

ナノスケールサーボのための革新的な制御技術協同研究委員会

新産業基盤技術としてのモーションコントロールに関する協同研究委員会

次世代産業技術の動向調査協同研究委員会

Okinawa 型サステナブルシステム協同研究委員会

人間の豊かな活動支援技術の実現化協同研究委員会

G 空間社会における複合測位技術協同研究委員会

環境調和型磁気支持応用技術の体系化調査専門委員会

多自由度新世代アクチュエータの性能評価調査専門委員会

産業用リニアドライブ技術の応用展開調査専門委員会

ユーザから見た AC モータドライブ適用動向調査専門委員会

次世代ビル電気設備の安全・安心テクノロジー調査専門委員会

建築施設監視制御工学の確立協同研究委員会

スマートグリッドにおける需要家施設サービス・インフラ調査専門委員会

用途指向形次世代モータ調査専門委員会

サービスロボット用小形モータ技術調査専門委員会

再生可能エネルギーシステムにおける発電機技術の現状と将来動向調査専門委員会

パワーエレクトロニクスシミュレーションのための標準モデル開発協同研究委員会

若手パワーエレクトロニクス技術者育成に関する協同研究委員会

パワーエレクトロニクスの発達史と将来展望協同研究委員会

減圧トンネル利用高速鉄道の駆動・制御システムに関する調査専門委員会

自動車用モータの技術動向調査専門委員会

[E 部門]

嗅覚インターフェイス調査専門委員会

【継続中の専門委員会】

[A 部門]

電力機器の革新的診断技術の現状と将来展望調査専門委員会

インバータ駆動モータコイルの絶縁評価法調査専門委員会

技術伝承を目的とした電力設備の絶縁診断技術調査専門委員会

絶縁性液体の電氣的・化学的挙動と製品適用技術調査専門委員会

電磁界の人体防護に関わる評価技術動向調査専門委員会

電磁界の健康リスク分析調査専門委員会

電磁界を用いた自然災害軽減のための観測・予測・解析技術調査専門委員会

光エネルギー応用技術調査専門委員会

永久磁石における最先端研究と応用動向調査専門委員会

ナノスケール磁性体の新物性と新機能性の応用調査専門委員会

磁気センサの高機能化と応用調査専門委員会

位相エンジニアリングに基づく低温エレクトロニクス調査専門委員会

[B 部門]

超電導磁気分離システムを利用した除染技術調査専門委員会

国内外の架空送電線用電線及び電線付属品の技術動向調査専門委員会

再生可能エネルギー社会における燃料電池技術調査専門委員会

太陽光発電の系統との相互協調技術調査専門委員会

風力発電の大量導入技術調査専門委員会

高効率 MHD 発電と応用に関する調査専門委員会

電磁界計測による雷放電特性調査専門委員会

分散電源連系配電系統における雷サージ調査専門委員会

電力系統用新方式自励交直変換器調査専門委員会

大電流高エネルギー技術の基礎と応用調査専門委員会

先進電磁界解析による設計高度化技術調査専門委員会

電力用コンデンサと電圧維持に関する調査専門委員会

[C 部門]

高機能 PID 制御とそのビジネス環境に関する調査専門委員会

安全制御・故障診断系設計調査専門委員会

人と機械をつなぐ情報・制御技術調査専門委員会

制御工学・制御技術教育の方法および評価に関する協同研究委員会

第2次・電子回路の教育プログラム調査専門委員会

光領域および精密周波数発生回路技術調査専門委員会

システム LSI におけるデジタル雑音の伝搬メカニズム調査専門委員会

非線形電子回路の集積化技術調査専門委員会

電子回路研究専門委員会

ナノエレクトロニクス集積化・応用技術調査専門委員会

次世代化合物電子デバイスとその応用調査専門委員会

次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会

大規模・不完全データマイニング技術協同研究委員会
 再生可能エネルギー出力予測とその利用技術調査専門委員会
 ナノメディシンに向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
 パワー光源とその応用技術調査専門委員会
 バイオメディカル・オプティクス応用技術協同研究委員会
 スマートビジョンの適用範囲拡大協同研究委員会

〔D 部門〕

家庭等におけるエネルギー高度利用化技術動向調査専門委員会
 高度センサ応用による環境・機械・生体の計測制御技術創生に関する協同研究委員会
 先端制御技術の産業応用に関する協同研究委員会
 企業と教育の現場における技術継承と訓練システム協同研究委員会
 非整備環境現場に駆動されたパターン認識技術協同研究委員会
 高速道路交通管制における ICT の利活用に関する調査専門委員会
 電磁アクチュエータシステムのための磁性材料とその評価技術調査専門委員会
 センサレスベクトル制御の整理に関する調査専門委員会
 生体運動制御協同研究委員会
 上下水道施設におけるセキュリティ技術の現状と課題調査専門委員会
 直流機技術継承支援体制のグローバル化調査専門委員会
 回転機電磁界解析に関する高度先端技術調査専門委員会
 機械技術と融合・進化するパワーエレクトロニクスシステムインテグレーション技術調査専門委員会
 交流電源にインタフェースされるパワーエレクトロニクス回路技術調査専門委員会
 マルチレベル電力変換技術調査専門委員会
 ワイヤレス電力伝送システムにおける電力変換技術協同研究委員会
 鉄道信号・通信設備接地基準検討協同研究委員会

〔E 部門〕

統合化バイオサーキット技術調査専門委員会
 環境・福祉分野におけるスマートセンシング調査専門委員会
 メタマテリアル・プラズモニクスの光・電子デバイス応用調査専門委員会
 人センシング及び生体情報に関する調査専門委員会

2) 研究会

NO		研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約数
1	A 部門	教育フロンティア	FIE	3	36	29
2		電磁界理論	EMT	4	165	72
3		プラズマ	PST	3	94	40
4		電磁環境	EMC	4	53	48
5		パルスパワー	PPT	2	64	30
6		放電	E D	6	148	81
7		光応用・視覚	LAV	3	20	39
8		計測	I M	7	67	52
9		誘電・絶縁材料	DEI	7	77	113
10		金属・セラミックス	M C	1	15	36
11		マグネティックス	MAG	14	222	122
12		電気技術史	HEE	3	19	54
		小計		57	980	716
13	B 部門	静止器	S A	5	105	86
14		開閉保護	S P	3	68	61
15		新エネルギー・環境	FTE	4	50	76
16		原子力	N E	0	0	27
17		電線・ケーブル	EWC	4	35	65
18		電力技術	P E	4	191	93
19		高電圧	H V	5	118	85
20		超電導応用電力機器	ASC	2	16	47
21		保護リレー・システム	PPR	2	36	74
22		電力系統技術	PSE	4	206	65
		小計		33	825	679
23	C 部門	電子材料	EFM	0	0	42
24		電子デバイス	EDD	4	85	57
25		光・量子デバイス	OQD	8	50	34
26		電子回路	ECT	7	101	81
27		情報処理	I P	0	0	44
28		通信	CMN	4	64	50
29		情報システム	I S	4	48	30
30		医用・生体工学	MBE	4	74	34
31		メタボリズム社会・環境システム	MES	1	10	23
32		システム	ST	3	23	26
33		制御	CT	13	133	31
34		知覚情報	PI	6	88	17
		小計		54	676	469
35	D 部門	半導体電力変換	SPC	6	172	183
36		モータードライブ	MD	5	121	71
37		産業計測制御	IIC	3	21	54
38		回転機	R M	6	160	189
39		リニアドライブ	L D	6	113	78
40		交通・電気鉄道	TER	6	57	88
41		自動車	V T	3	47	80
42		ITS	ITS	4	43	51
43		家電・民生	HCA	4	63	34
44		ものづくり	MZK	2	12	24
45		次世代産業システム	IIS	7	64	45
46		スマートファシリティ	SMF	4	30	28
47	E 部門	公共施設	PPE	1	10	25
48		メカトロニクス制御	MEC	3	43	41
		小計		60	956	991
49		フィジカルセンサ	PHS	3	30	43
50		ケミカルセンサ	CHS	2	20	30
51	52	マイクロマシン・センサシステム	MSS	1	22	49
		バイオ・マイクロシステム	BMS	3	36	22
		小計		9	108	144
		合 計		213	3,545	2,999

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

平成26年度電気規格調査会（以下 JEC と称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議

3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
 4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携
- (注) 電気規格調査会（JEC）：Japanese Electrotechnical Committee
国際電気標準会議（IEC）：International Electrotechnical Commission

平成 26 年度の活動に際しては、電気学会グランドデザインを受け、電気規格調査会内に JEC 価値向上アドホック委員会を設置し、JEC 規格の制定・改正時の審議資料のフォーマットの統一、規格の制定・改正時等の参加委員の貢献に対する感謝状の贈呈および政策委員会を発展的に改組し標準化戦略委員会を設置するなど電気規格調査会の価値向上方策について検討した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC 規格の制定・改正および普及

1) 会合数

規格委員総会	1 回
規格役員会	7 回
アドホック委員会	11 回
政策委員会	6 回
表彰委員会	1 回
IEC 国際活動支援審査委員会	3 回
部会	22 回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC 国内委員会を含む）	263 回
JIS 原案作成委員会	54 回
合 計	368 回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、JIS 原案作成委員会を除く）

・なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、JIS 原案作成委員会を除く）

・なし

4) JEC 規格の制定・改正 [6 件]

[制定：3 件]

- ・ JEC-2518 デジタル形過電流継電器
- ・ JEC-TR-59007 送電用支持物設計標準
- ・ JEC-TR-40008 小規模水車

[改正：3 件]

- ・ JEC-2310 交流断路器及び接地開閉器
- ・ JEC-2200 変圧器
- ・ JEC-5920 電力線搬送用保安装置

[参考]

- ・ 電気専門用語集の改正 1 件（No.23 保護リレー装置編）

(2) IEC 規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際競争力向上のための IEC/TC,SC,PC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

- ・ IEC 国内委員会の担当数：TC：33、SC：12、PC：1
- ・ IEC 規格の審議状況：平成 26 年度規格原案国際投票

票回答率 98.9%

平成 26 年度規格原案国際投票回答件数 合計：355 件

（内 訳：NP：31、WD：0、CD：101、CDV：57、FDIS：45、その他：121）

また、平成 26 年 11 月に東京国際フォーラムにて開催された 2014 年 IEC 東京大会では、電気学会の 14 の TC/SC が招致された（全体では 51 の TC/SC が招致）。

(注記)

TC：Technical Committee、専門委員会

SC：Sub Committee、分科委員会

PC：Project Committee、プロジェクト委員会

NP：New work item Proposal、新業務項目提案

WD：Working Draft、作業原案

CD：Committee Draft、委員会原案

CDV：Committee Draft for Vote、投票用委員会原案

FDIS：Final Draft International Standard、最終国際規格案

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、UHV 送変電関連および電気材料関連において、IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進

18 の要職に就任（一人兼務のため 17 名）（※は兼任）

・ Chairman（国際議長）：1 名

IEC/TC77（電磁両立性）

・ Secretary（国際幹事）：2 名

IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）

IEC/TC122（UHV AC 送電システム）※

・ Convenor（国際主査）：15 名

IEC/TC4/WG30（水車）

IEC/TC14/MT60076-15（電力用変圧器）

IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）

IEC/TC17/SC17A/WG48（開閉装置及び制御装置）

IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）

IEC/TC22/SC22F/MT9（送配電システム用パワーエレクトロニクス）

IEC/TC28/MT9（絶縁協調）※

IEC/TC36/MT17（がいし）

IEC/TC68/WG5（磁性合金および磁性鋼）

IEC/TC77/SC77B/MT12（電磁両立性高周波現象）

IEC/TC106/MT62226-3-1（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）

IEC/TC112/WG2（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

- IEC/TC112/WG7（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）
 IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）
 IEC/TC120/WG2（電気エネルギー貯蔵システム）
- 3) 国際会議の日本開催
 IEC/TC のプレナリ、WG/PT/MT/AG の日本開催：17 会議
- ・ IEC/TC77（電磁両立性）/WG13
 平成 26 年 5 月 7 日～9 日 東京
 - ・ IEC/TC106（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）/MT1
 平成 26 年 5 月 19 日～22 日 東京
 - ・ 2014 年 IEC 東京大会
 - 1) IEC/TC8（電力供給に関わるシステムアスペクト）
 平成 26 年 11 月 23 日 東京
 - 2) IEC/TC14（電力用変圧器）
 平成 26 年 11 月 10 日～11 日 東京
 - 3) IEC/TC17（開閉装置及び制御装置）
 平成 26 年 11 月 14 日 東京
 - 4) IEC/TC17/SC17A（高圧開閉装置及び制御装置）
 平成 26 年 11 月 11 日～12 日 東京
 - 5) IEC/TC17/SC17C（高圧開閉装置及び制御装置組立品）
 平成 26 年 11 月 13 日 東京
 - 6) IEC/TC22/SC22F（送配電システム用パワーエレクトロニクス）
 平成 26 年 11 月 12 日～14 日 東京
 - 7) IEC/TC28（絶縁協調）
 平成 26 年 11 月 13 日～14 日 東京
 - 8) IEC/TC38（計器用変成器）
 平成 26 年 11 月 8 日～9 日 東京
 - 9) IEC/TC42（高電圧・大電流試験技術）
 平成 26 年 11 月 14 日～15 日 東京
 - 10) IEC/TC57（電力システム管理及び関連する情報交換）
 平成 26 年 11 月 5 日～6 日 東京
 - 11) IEC/TC66（計測、制御及び研究用機器の安全性）
 平成 26 年 11 月 14 日 東京
 - 12) IEC/TC112（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）
 平成 26 年 11 月 14 日 東京
 - 13) IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）
 平成 26 年 11 月 8 日 東京
 - 14) IEC/TC122（UHV 交流送電システム）
 平成 26 年 11 月 15 日 東京
 - ・ IEC/TC22/SC22H（無停電電源システム）/WG6

- 平成 26 年 12 月 9 日～11 日 東京
 (注記)
- WG：Working Group, 作業グループ
 MT：Maintenance Team, メンテナンスチーム
 PT：Project Team, プロジェクトチーム
 AG：Advisory Group, アドバイザリグループ
- 4) IEC 関連国際活動支援の実施
 [国際会議出席旅費支援]（平成 26 年度：2 件）
- ・ IEC/TC112：支援額 154 千円
 - ・ IEC/TC112：支援額 135 千円
- [国際会議日本開催支援]（平成 26 年度：1 会議）
- ・ IEC/TC106/MT1：支援額 134 千円
- (3) JIS に係わる審議
 国際標準との整合性をはかるため、JIS 原案審議を 6 件実施した。
- [制定：2 件]
- ・ インパルス電圧・電流試験に使われるソフトウェアに関する要求事項
 - ・ 可変速駆動システム（PDS）—安全要求事項—電氣的、熱的及びエネルギー
- [改正：4 件]
- ・ JIS C 2110：固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法
 - ・ JIS C 2142：固体電気絶縁材料—試験前及び試験時における標準状態
 - ・ JIS C 61000-4-4：電磁両立性—第 4 部試験及び測定技術—第 4 節電氣的ファストトランジェント／バーストイミュニティ試験
 - ・ JIS C 61000-4-8：電磁両立性—第 4 部試験及び測定技術—第 8 節電源周波数磁界イミュニティ試験
- (4) JEC 活動の運営改善と活性化の推進
 [JEC ホームページの充実]
- ・ JEC 事業報告、JEC 規格の制定・改正及び JEC 講習会の情報、標準化関係の表彰の紹介など、JEC ホームページによる情報公開を実施
- [規格に関するシンポジウムなどの実施]
- ・ JEC-2390 開閉装置一般要求事項（制定）について、東京と大阪で JEC 講習会を開催（東京：平成 26 年 10 月 15 日、大阪：平成 26 年 10 月 21 日）。
- (5) 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携
- 1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用
 JISC、日本規格協会ほかによる「国際標準化活動アクションプラン」に基づく、IEC 審議団体への各種支援制度を活用して、円滑な国際標準化活動に寄与
- ①国際業務支援制度の活用
 支援額：490 千円（国際議長 TC77、TC122）
- ②重点 TC 等国際会議派遣事業の活用

支援額：2,821 千円（11 名）

- ③政府戦略分野に係る国際標準化活動などに関する受託契約の締結

支援額：20,529 千円（63 名）

- ④ IEC 国際会議日本開催支援（APC）制度の活用

- ・ IEC/TC77/WG13 : 支援額 10 千円
- ・ IEC/TC106/MT1 : 支援額 40 千円
- ・ IEC/TC14 : 支援額 44 千円
- ・ IEC/TC22/SC22F : 支援額 19 千円
- ・ IEC/TC38 : 支援額 43 千円
- ・ IEC/TC57 : 支援額 105 千円
- ・ IEC/TC66 : 支援額 37 千円
- ・ IEC/TC112 : 支援額 42 千円

- 2) 他団体の標準化活動への参画

- ①日本電気技術規格委員会（同 運営会議、技術会議）
- ②電気用品調査委員会
- ③ IEC 活動推進会議（APC）（SMB 対応委員会、ACSEC 分科会ほか）
- ④ JIS 原案作成委員会
- ⑤スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）国際標準化 WG
蓄電池 SWG（蓄電池システム I/F 標準化作業チーム）、送配電網管理 SWG
- ⑥ IEC SyC（スマートエネルギー）国内準備検討会
- ⑦ ISO TC268/SC1（スマートコミュニティインフラ）国内委員会

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

- (1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 8 回 5 件を選定し、平成 27 年 3 月 25 日の全国大会で顕彰し、顕彰件数は累計 52 件となった。

・第 8 回でんきの礎顕彰件名

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリ
第 8 回	初代電信頭石丸安世と磁器碍子	(株) 香蘭社	モノ
	地図型自動車用ナビゲーションシステム	本田技研工業(株)	モノ
	直接衛星放送サービス	日本放送協会 放送技術研究所	こと
	光干渉計式ガス検知器	理研計器(株)	モノ
	帆足竹治の発見した回路網結合の法則「帆足-Millman の定理」	早稲田大学	こと・人

- (2) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては、今年度 22 名を認定し合計 128 名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては、今年度 8 名を認定し合計 158 名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

年	フェロー		上級会員		IEEJ プロフェッショナル	
H18	-	-	110	414	9	75
H19	-	-	126	540	25	100
H20	8	8	63	603	12	112
H21	2	10	54	657	13	125
H22	20	40	72	729	4	129
H23	41	81	40	769	2	131
H24	15	96	39	808	10	141
H25	10	106	26	834	9	150
H26	22	128	42	876	8	158

※ 左は当年、右は累計

・フェロー認定者

秋山秀典（熊本大学）
 荒 隆裕（職業能力開発総合大学校）
 海田英俊（富士電機）
 大屋芳史（東海大学）
 金子双男（新潟大学）
 小坪成一（千葉大学）
 小西博雄（NTT ファシリティーズ）
 柵山正樹（三菱電機）
 四戸 孝（東芝リサーチ・コンサルティング）
 柴崎一郎（豊橋技術科学大学）
 清水敏久（首都大学東京）
 神保泰彦（東京大学）
 鈴置保雄（名古屋大学）
 高橋琢二（東京大学）
 坪井和男（中部大学）
 西方正司（東京電機大学）
 花崎 泉（東京電機大学）
 福本 亮（東 芝）
 山田外史（金沢大学）
 横山明彦（東京大学）
 吉江 修（早稲田大学）
 吉野輝雄（東芝三菱電機産業システム）

- (3) 表彰

平成 27 年 5 月 29 日の第 103 回通常総会において、名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。（所属は論文掲載時のもの）

・名誉員

市田行則（元日本原子力発電）
 大島壽之（元東芝）
 児玉孝亮（元富士電機）
 天野 浩（名古屋大学）
 中村修二（カリフォルニア大学）

・平成 26 年表彰受賞者

第 53 回功績賞（1 件）

高電圧工学と電力輸送システムに関する技術の発展と電気学会学会活動への貢献 日高邦彦（東京大学）

第 24 回業績賞（6 件）

マイクロ磁気センサの非破壊検査技術ならびに医療技術分野への発展と学会活動への貢献 山田外史（金沢大学）

高信頼度基幹系統の構想と実現への貢献

八木 誠（関西電力）

生体電子工学の学術研究と振興ならびに電気学会活動への貢献

神保泰彦（東京大学）

交流電動機ドライブとその実用化およびパワーエレクトロニクス技術発展への貢献

黒澤良一

高性能・高信頼半導体電力変換技術の発展ならびに学会活動への貢献

清水敏久（首都大学東京）

電気工学発展への貢献、及び電気学会センサ・マイクロマシン部門運営に関する貢献

庄子習一（早稲田大学）

第 71 回電気学術振興賞

進歩賞（9 件）

各種放電プラズマに適用可能なシャックハルトマン型電子密度分布可視化装置の開発

稲田優貴（東京大学）

熊田亜紀子（東京大学）

日高邦彦（東京大学）

通電方向に指定がなく高信頼性を確保した直流遮断技術の発明及び実用化

渡邊真也（三菱電機）

麻生誠司（三菱電機）

山根彰太（三菱電機）

分散型電源およびスマートグリッドに関する解析を実現する電力系統シミュレータの開発

北川竜平（中部電力）

原田 慈（富士電機）

嶋田誠一郎（中電シーティーアイ）

高電圧・大遮断容量真空バルブの開発

浅利直紀（東 芝）

丹羽芳充（東 芝）

染井宏通（東 芝）

東京スカイツリーにおける雷撃現象観測装置の開発と超高構造物への雷撃特性の解明

新藤孝敏（電力中央研究所）

石井 勝（東京大学）

鈴木祐介（東武鉄道）

曾根原健夫（昭 電）

松垣泰造（ホトニクス）

宇宙線シングルイベント現象に対するパワーデバイスの高信頼化への貢献

庄司智幸（豊田中央研究所）

西田秀一（トヨタ自動車）

只野 博（筑波大学）

福島第一原子力発電所向け調査ロボットの開発

岡田 聡（日立製作所）

森 勇人（日立製作所）

米谷 豊（日立 GE ニュークリア・エナジー）

可搬型蓄電池電源設備の開発

水谷麻美（東 芝）

丹野 勉（東 芝）

小林武則（東 芝）

離線アークが集電系材料に及ぼす影響の解明と新たなすり板ならびに離線アーク測定装置の実用化

早坂高雅（鉄道総合技術研究所）

久保田喜雄（鉄道総合技術研究所）

清水政利（鉄道総合技術研究所）

第 71 回電気学術振興賞

論文賞（9 件）

震災 3/11 前後における東北地域・時間需要データの分析

千田卓二（東北電力）

斎藤浩海（東北大学）

豊田淳一（東北大学）

電流計測による自動力率調整装置の実現と評価

松田勝弘（東北電力）

二上貴文（東北電力）

高野富裕（三菱電機）

片岡義則（指月電機製作所）

小林 浩（トーエネック）

Effect of N₂ and O₂ Additions to CO₂ on Extinction Limitation of Axial Gas Flow Arc

横水康伸（名古屋大学）

林 泰広（中部電力）

松村年郎（名古屋大学）

真島周也（東 芝）

内井敏之（東 芝）

鈴木克己（東京電機大学）

ヒートポンプ式給湯機と電力貯蔵装置を用いた太陽光発電余剰電力利用のための需要地系統運用手法

大嶺英太郎（電力中央研究所）

八太啓行（電力中央研究所）

浅利真宏（電力中央研究所）

上野 剛（電力中央研究所）

小林広武（電力中央研究所）

A Lagrangian Relaxation Method for Crew and Vehicle Rescheduling of Railway Passenger Transportation and its Application

佐藤達広（日立製作所）

富山友恵（日立製作所）

森田豊久（日立システムズ）

村田智洋（早稲田大学）

油入ケーブル接続部の線形サポートカーネルマシンによる異常判定

篠原靖志（電力中央研究所）

嘉屋 健（関西電力）

松谷悠司（関西電力）

DC リンク電圧およびワークコイル巻数切り替え方式オールメタル対応誘導加熱システム

庄司浩幸（日立製作所）

宇留野純平（日立製作所）

磯貝雅之（日立アプライアンス）

Refinement of inverter model considering dead-time for performance improvement in predictive instantaneous current control

井村彰宏（デンソー）

高橋友哉（デンソー）

藤綱雅己（デンソー）

残間忠直（千葉大学）

道木慎二（名古屋大学）

高速 MEMS スキャナを用いた第三世代 SS-OCT 用波長走査型光源

諫本圭史 (サンテック)
戸塚弘毅 (サンテック)
酒井 徹 (サンテック)
鈴木卓也 (サンテック)
両澤 淳 (サンテック)
鄭 昌鎬 (サンテック)
藤田博之 (東京大学)
年吉 洋 (東京大学)

第 71 回電気学術振興賞

著作賞 (1 件)

基本から学ぶパワーエレクトロニクス

松瀬貢規 (明治大学)
齋藤涼夫 (東 芝)

第 18 回優秀技術活動賞

技術報告賞 (8 件)

ガス絶縁開閉装置 (GIS) を取り巻く規格の動向 (技術報告第 1264 号)

ガス絶縁開閉装置 (GIS) を取り巻く規格の動向調査専門委員会
代表: 東 誠司 (東 芝)

電磁界解析高度利用技術 (技術報告第 1317 号)

電磁界解析高度利用技術調査専門委員会
代表: 宮田健治 (日立製作所)

鋼材系配電設備の錆対策の技術動向と課題 (技術報告第 1277 号)

鋼材系配電設備の錆対策の技術動向と課題調査専門委員会
代表: 長谷修次 (関西電力)

データを診て予測する/制御する～ Data, Data and Data ～ (技術報告第 1294 号)

データ指向型制御システム調査専門委員会
代表: 山本 透 (広島大学)

生産スケジューリングシステム導入ガイド ―失敗しないシステム開発のために― (技術報告第 1311 号)

生産スケジューリング業務のシステム化規範に関する協同研究委員会
代表: 藤村 茂 (早稲田大学)

需要設備向けスマートグリッド実用化技術 (技術報告第 1283 号)

需要設備向けスマートグリッド実用化技術調査専門委員会
代表: 柳原隆司 (東京電機大学)

自動車用パワーエレクトロニクスの動向 (技術報告第 1255 号)

自動車用パワーエレクトロニクスの適用調査専門委員会
代表: 森本雅之 (東海大学)

自動車用電力マネジメント技術 (技術報告第 1268 号)

自動車用電力マネジメント調査専門委員会
代表: 立花 武 (トヨタ自動車)

第 18 回優秀技術活動賞

グループ著作賞 (1 件)

工学専門書 「電力系統安定化システム工学」

「電力系統安定化システム技術」編集委員会

代表: 前田隆文 (東 芝)

第 7 回特別活動賞 (2 件)

2014 年パワーエレクトロニクス国際会議 (IPEC-Hiroshima

2014 ECCE-Asia) 開催と成功

IPEC2014 実行委員会

代表: 清水敏久 (首都大学東京)

「日本のライフラインを支える電力設備」シンポジウム開催による電力エネルギー技術の啓発推進・学会活性化・学生教育機会創出

静止器技術委員会
代表: 小林隆幸 (東京電力)

(4) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施した。

1) 功績賞

半導体電力変換装置標準特別委員会

能動連系変換装置 (系統に接続された自励変換装置) とその応用製品 (無効電力補償装置やアクティブフィルタなど) に関する規格を JEC-2441-2012 として制定。電力変換装置に関する関連の規格 JEC-2440, JEC-2410 の改正作業も含め、電力変換装置の利用拡大に貢献。

IEC TC68 国内委員会

1979 年以降、IEC TC68 の全ての国際会議に代表団を派遣し、電磁鋼板及び永久磁石分野において、日本の技術や仕様を盛り込んだ IEC 規格の制定・改訂を行うとともに、関連団体に協力して、関連 JIS を IEC 規格に整合させる制定・改訂に貢献。

2) 功労賞

本年度は功労賞の推薦はなかった。

(5) 学術振興助成

・平成 26 年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A 部門大会	3
B 部門大会	6
C 部門大会	6
D 部門大会	9
E 部門大会	2
A 部門各種研究会	16
B 部門各種研究会	11
C 部門各種研究会	9
D 部門各種研究会	15
E 部門各種研究会	2
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	5
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	17
電気関係学会北陸支部連合大会	9
電気関係学会関西支部連合大会	8
電気・情報関連学会中国支部連合大会	9
電気関係学会四国支部連合大会	9
電気関係学会九州支部連合大会	15
合計	199

(6) 学術奨励賞

メルマガや全国工業高等学校長協会等関連団体を通じ

て高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知を行い、第4回の表彰39名を実施した。あわせて、同校長協会とは情報交換を継続的に進めることとした。

10. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系 CPD 協議会と連携調整して進めている「CPD 記録管理システム」について、「電気学会 CPD 認定技術者の認定制度」の周知に努め、CPD 登録会員の増員に取り組み 98 名まで増加した。

パワーエレクトロニクス技術者教育 WG では、関連する産業応用部門の協同研究委員会などの場を借り、基本的概念や考え方を効率的に教える方法について議論した。12 月と 3 月に 2 回のセミナーを開催、延べ 101 名の参加者があった。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では、JST 主催のサイエンスアゴラ 2014 や小平市中央公民館土曜子供広場「友・遊科学研究室」開催等に対して、IEEJ プロフェッショナル講師による支援がされた。

また、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。平成 26 年 8 月には電気学会産業応用部門大会において、パネルディスカッション「教育現場の求める理科教育支援とは？—初等中等教育への支援のあり方—」を東京都足立区教育委員会並びに科学技術人材育成コンソーシアムと共催で実施した。

高等教育支援として平成 26 年度の「電気学会寄付講義」を 16 校（大学 11 校、高専 5 校）で開講し、教育機関、教員、生徒へのアンケートにより高い満足度を得た。

(3) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

JABEE 審査事業については、「電気電子及び関連の工学分野」、「工学（融合複合・新領域）関連分野」、「一斉審査」の審査を円滑に実施した。また審査員養成のための講習会を実施し、31 名の参加を得た。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、技術者倫理研修会（H26.8）と技術者倫理フォーラム（H27.3）を開催したほか、技術者倫理事例集（第 2 集）を製作、発行（H26.9）した。事例集を教材として利用する教員、講師のためにティーチングノート、パワーポイント集も製作して希望者へ配布した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組

みの構築

ICEE（電気技術国際会議）2014 済州島大会に参加し、CSEE、KIEE、HKIE との交流を深めた他、ICEE ジャーナルの年 4 回発刊を継続し、ICEE を核としたアジア諸国との連携拡大に努めた。

学会活動のグローバル化に対応するため広報委員会と国際活動委員会が連携して英文 HP の充実にむけた検討を行った。

・国際会議開催実績一覧表

平成 26 年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
International Conference on Electrical Engineering 2014 (ICEE2014)（日本、韓国、中国、香港の各学会との共催）	Ramada Plaza Jeju Hotel（韓国、済州島） 2014.6.15-19	論文件数：523 件、 大会参加者数：646 名 （内、日本から 158 名）

(2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H26 下	Kurt Petersen	The 31th Sensor Symposium on Sensor, Micromachines, and Applied Systems Society Conference of Sensors and Micromachines Society IEEJ (2014.10.20 ~ 2014.10.22, くにびきメッセ、島根県立産業交流会館)	島根	95

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H26 上	高橋一弘 (室蘭工業大学大学院)	20th International Conference on Gas Discharges and their Applications (2014. 7. 6 ~ 11, France)	フランス	100
H26 上	高田輝努 (東京都市大学大学院)	14th International Conference on Plasma Surface Engineering (2014.9.15 ~ 19, Germany)	ドイツ	100
H26 上	藤井善治 (岡山大学大学院)	2014 Applied Super Conductivity Conference (2014.8.10 ~ 15, USA)	米国	75
H26 上	竹内 翔 (東京理科大学大学院)	IEEE International Symposium on Circuits and Systems 2014 (2014.6.1 ~ 5, Australia)	オーストラリア	100
H26 上	南 佑太郎 (東京理科大学)	IEEE International Symposium on Circuits and Systems 2014 (2014.6.1 ~ 5, Australia)	オーストラリア	100

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H26 下	奥 将俊 (宮崎大学大学院)	International Conference on Renewable Energy Research and Applications (ICRERA) (2014.10.19 ~ 2014.10.22, USA)	米国	95
H26 下	村上 祐一 (名城大学大学院)	2014 IEEE Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2014.10.19 ~ 2014.10.20, USA)	米国	95
H26 下	禹 泰城 (東京大学大学院)	59th Annual Magnetism & Magnetic Materials Conference (2014.11.3 ~ 2014.11.7, Hawaii)	ハワイ	65
H26 下	東條 直也 (横浜国立大学大学院)	IECON2014.40th Annual Conference of IEEE Industrial Electronics Society (2014.10.29 ~ 2014.11.1, USA)	米国	95
H26 下	菅沼 亮太 (東京工業大学大学院)	16th US-Japan Workshop in IEC Fusion (2014.10.1 ~ 2014.10.3, USA)	米国	95
H26 下	岩田 直樹 (愛知県立大学大学院)	67th Gaseous Electronics Conference (2014.11.3 ~ 2014.11.7, USA)	米国	125
H26 下	中村 勇太 (函館工業高等 専門学校)	The 6th IEEE PES Asia-Pacific Power and Energy Engineering Conference (2014.12.8 ~ 2014.12.11, Hong Kong)	香港	65

③桜井基金による海外派遣

今年度は0件

(3) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会・照明学会・電子情報通信学会・映像情報メディア学会・情報処理学会）で年2回、総務企画担当役員の連絡会を実施（H26.7, H27.1）し、会員数や財務の改善・刊行物の電子化・学会からの情報発信などについて情報交換を行った。日本機械学会とは会長・会長代理の懇談会を実施し、工学連携などについて意見交換を行い、昨年度からの試みとして、土木学会が主導する工学連携会長会議に参加し、「工学連携による巨大災害と社会安全への取組」について意見交換を継続している。

技術士会とは2カ月に1回の定例会を行い、CPD（継続研鑽）プログラム相互活用の活発化を図り、イベントの相互参加人数が増加してきた。

また、日本学術会議電気電子工学委員と連携を図り、

理学・工学分野における科学・夢ロードマップの改訂作業を行った。

日本工学会の「会長懇談会」に参加し、工学連携などについて意見交換を図り、世界工学会議 WECC2015（2015.11.30 ~ 12.2 京都開催）への積極的参加をすることとしたほか、「事務研究委員会」に主導的に参画し広範囲な情報交換などに務めた。

12. その他法人運営に関する事項

(1) 新法人移行後の的確な組織運営

平成24年度の一般社団法人移行後、関係する法令・定款・規程類に基づき、総会・理事会等の的確かつ円滑な運営を進め、平成26年の通常総会においても事業報告、決算、公益目的支出計画実施報告を支障なく完了した。

(2) 経営企画委員会およびグランドデザインのレビュー

平成25年度の「財務体質健全化委員会」活動により、年間約3千万円程度の収支改善の成果を得たものの未だ不十分であること、更なる学会の魅力向上や会員メリットの向上も同時並行して検討する必要があることから、部門、支部も含む学会横断的な「経営企画委員会」に改組した。平成26年7月25日理事会において、グランドデザインのレビューを行い、冒頭に示した学会の行動目標、重点的に行う4つの活動を決定した。

また、事業計画の策定方法の改善を平成27年度事業計画策定に反映するとともに、予算方式の見直し検討、予算の月次管理の試行、寄付金制度、表彰制度等の見直し等を関係会議体と密接に連携しつつ進め、実施できるものから事業に反映している。

将来を担う若手会員にとっての魅力向上は学会存続の鍵であり、若手会員のニーズを把握し、事業に反映してゆく仕組みづくりを進めている。

(3) 創立125周年記念事業の継続実施

平成25年度に配分を決定した創立125周年記念事業募金等による事業を推進した。具体的には、会員システムの全面更新、書籍や歴史的資料のアーカイブ化、啓発書の編纂などを行った。

(4) 広報の充実強化

広報委員会を主体に、ホームページの閲覧者の利便性・機能の向上を目指し、平成26年4月1日に電気学会ホームページをリニューアルし、その後も会員の改善要望を調査しつつ、利便性の向上を継続して努めた。

また、広告について学会誌（紙媒体）に加えて、ホームページの広告バナー（Web）を導入し、広告収入源の多様化を図った。

経産省・文科省の記者クラブへ会誌等を持参のうえ内容を紹介するとともに、特記リリース事項の説明を行うなどの働きかけを継続して実施した。

(5) キャンペーン月間「でんきの月」の充実

社会を支える電気の働きと役割を見つめ直すため、毎年3月を「でんきの月」と定めたキャンペーン活動を行っている。6年目にあたる平成26年度は、昨年に引き続き小中高生を対象とした作文コンテストを実施した。

(6) 会員制度の充実

会員増加策として、部門・支部が開催するイベント参加費の見直しを図り、会員と非会員の参加費等の差別化を図った。

平成26年度より学生員の会員特典として、論文誌（A～E部門誌）の電子ジャーナル版5誌すべての無料閲覧を付与することとし、学生会費は3,000円から4,800円に改定した。

(7) 会員システム等のITの整備充実

学会情報システムの防災、セキュリティ対策、サーバー老朽化対策、会員サービス向上、事務効率向上を図るようシステム全面更新を行うため、購入仕様を決定し、平成28年夏の運用開始を目指して製作中である。

閲覧者の利便性・機能の向上を目指し、4月1日電気学会ホームページリニューアルを実施し、更に広報委員会を中心に改良を進めた。

Webを活用した電子投票システムを平成25年度役員選挙から導入し継続して実施した。

(8) 健全な業務運営

支部・支所の9月末決算資料について会計処理の適否を確認した。また、支部連合大会の今年度幹事学会にあたる支部の決算資料についての的確処理を事前に確認した。

電気学会事務局については、会長、総務企画副会長参加の職員対話会の実施や、課長会議を中心とした課題解決を継続して実施している。

以上

付録 平成25年度末事業維持員一覧（50音順）

IHI, 愛工大興, アイコク アルファ, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 旭化成ケミカルズ, 旭硝子, 旭テックTDM, 旭有機材工業, 安治川鉄工, アスモ, アルトナー, アンリツ, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩通計測, イワブチ, 浮間合成, ウシオ電機, 宇都宮電機製作所, 宇都興産, エクオス・リサーチ, エナジーサポート, エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ, NEC トーキン, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, 大井電気, 大阪ガス, 大阪市立科学館, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄エネテック, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリパス,

開発電子技術, 岳南建設, カシオ計算機, 鹿島共同火力, カネカ, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関電プラント, 関東電気保安協会, 関東天然瓦斯開発, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, キヤノン, キャブテックス, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 原子力発電訓練センター, コイト電工, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, コーセル, コットレル工業, 小松製作所, 五洋建設, コロナ社, 埼玉配電工事, 相模鉄道, サクサ, 佐藤建設工業, 山陰放送, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印刷, 山洋電気, 山陽電気鉄道, GS ユアサ, シーテック, ジェイアール東日本情報システム, JX エンジニアリング, JNC, JFE スチール, ジェイテクト, ジェイテック, ジェイ・パワーシステムズ, JP ハイテック, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, シャープ, 首都高速道路, ショウエイ, 昭電, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 信越エンジニアリング, 新京成電鉄, シンデン, 新電元工業, 新日鐵住金, シンフォニアテクノロジー, スタンレー電気, 住重プラントエンジニアリング, 住電朝日精工, 住友化学, 住友共同電力, 住友金属鉱山, 住友スリーエム, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, 正興電機製作所, セイブ, 西武鉄道, 西部電機, ゼネラルエンジニアリング, 全国電気管理技術者協会連合会, ソニー, 大気社, ダイキン工業, 大成建設, 大電, 大同股分有限公司, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, 泰和電気工業, タツタ電線, 谷川電機製作所, 玉川製作所, 多摩電工工事, タムラ製作所, 中央製作所, 中央送電工事, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中電技術コンサルタンツ, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部プラントサービス, 通研電気工業, 筑波電機, 津田電線, TLC, TC パワーライン, 帝人, TDK, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テプコシステムズ, 寺崎電気産業, 電気安全環境研究所, 電気興業, 電気書院, 電機精工社, 電源開発, デンソー, テンパール工業, 電洋社, 電力計算センター, 電力時事通信社, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東京エネシス, 東京ガス, 東京急行電鉄, 東京コスモス電機, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京配電工事, 東京発電, 東京変圧器, 東光, 東光電気,

東光電気工事, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東芝三菱電機産業システム, 東神電気, 東ソー, 東電同窓電気, 東燃化学, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北発電工業, 東北ポール, 東洋エンジニアリング, 東洋銅板, 東洋電機製造, 東洋紡績, 東レ, トーエネック, トーテック, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 栃木県電気工事, 特許庁, 富山共同自家発電, トヨタ自動車, 豊田中央研究所, 中日本高速道路, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西日本高速道路, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, 日刊工業新聞社, 日機装, 日機電装, 日産自動車, 日新製鋼, 日新電機, 日新電機商事, ニッタン, 日鉄エレックス, 日東工業, 日東電工, 日本アルファ電力, 日本インター, 日本エヌ・ユー・エス, 日本エレクトロヒートセンター, 日本オーチス・エレベータ, 日本ガイシ, 日本ガイシ研究開発本部, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本軽金属, 日本計測器製造所, 日本下水道事業団, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高圧電気, 日本工営, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本製紙, 日本電産, 日本電気, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電信電話, 日本電設工業協会, 日本電設工業, 日本ネットワークサポート, 日本フィールド・エンジニアリング, 日本放

送協会放送技術研究所, 日本無線, 日本リライアンス, ネクスコ・エンジニアリング新潟, ネクスコ東日本エンジニアリング, 能美防災, ハイデンハイン, 長谷川電機工業, パナソニック, パナソニック エコソリューション社, 阪急電鉄, 阪神電気鉄道, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, ビスキヤス, 日立金属, 日立工機, 日立国際電気, 日立産機システム, 日立製作所, 日立造船, 日立電線, 日立パワーソリューションズ, 日立メディコ, ファナック, フジクラ, 富士通, フジテック, 富士電機, 不二電機工業, 富士・フォイト ハイドロ, 古河電気工業, ペガサスソフトウェア, ホーチキ, 北電テクノサービス, 北陸計器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電気保安協会, 北陸電力, 北陸発電工事, 北海電気工事, 北海道電気保安協会, 北海道電力, 北海道旅客鉄道, 本州四国連絡高速道路, Myway プラス, マキタ, 三井化学, 三菱化学エンジニアリング, 三菱電機, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機コントロールソフトウェア, 三菱電機特機システム, 三菱電機プラントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器, 三菱電線工業, 三菱日立パワーシステムズ, 美和電気, 村田製作所, メイエレック, 明電舎, 明和製作所, 森永乳業, 矢崎エナジーシステム, 安川電機, 山形県企業局, ユアテック, ユーラスエナジーホールディング, 四電エナジーサービス, 四電エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 菱電エレベータ施設, 菱電商事, 和歌山共同火力, 渡辺電機製作所

平成 26 年度決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	253,373,563	255,840,797	△ 2,467,234
未収金	99,440,604	82,888,117	16,552,487
商品	140,870,239	130,503,738	10,366,501
その他流動資産	7,061,755	9,924,734	△ 2,862,979
貸倒引当金	△ 897,646	0	△ 897,646
流動資産合計	499,848,515	479,157,386	20,691,129
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	59,091,607	73,789,648	△ 14,698,041
寄付金受入特定預金	6,255,678	3,074,941	3,180,737
O A 更新積立預金	17,365,589	7,365,589	10,000,000
記念事業積立預金	46,129,665	50,905,965	△ 4,776,300
D 部門賞金資金	800,000	840,000	△ 40,000
国際会議準備金	26,049,188	26,044,018	5,170
部門国際活動資金	15,590,824	4,142,858	11,447,966
本部国際活動資金	12,269,071	12,273,537	△ 4,466
寄付講義活動資金	10,015,256	9,664,962	350,294
教育支援資金	7,454,442	7,530,000	△ 75,558
百周年記念資産	846,238,812	821,613,053	24,625,759
桜井基金	38,879,852	37,079,917	1,799,935
賞金基金	49,878,550	49,736,470	142,080
公開シンボリズム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	20,178,539	18,587,247	1,591,292
支部活動資金	3,800,725	4,249,407	△ 448,682
特定資産合計	1,432,997,798	1,399,897,612	33,100,186
(2) その他固定資産			
土地	23,700,000	23,700,000	0
建物	19,118,344	19,624,716	△ 506,372
建物付属設備	861,910	1,015,925	△ 154,015
什器備品	5,812,864	10,892,548	△ 5,079,684
ソフトウェア	9,296,401	7,872,498	1,423,903
ソフトウェア仮勘定	0	4,965,000	△ 4,965,000
リース資産	3,769,993	5,509,990	△ 1,739,997
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	31,270,200	31,270,200	0
その他の固定資産合計	94,214,964	105,236,129	△ 11,021,165
固定資産合計	1,527,212,762	1,505,133,741	22,079,021
資産合計	2,027,061,277	1,984,291,127	42,770,150
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	55,043,879	47,166,880	7,876,999
前受金	152,000,422	150,324,240	1,676,182
預り金	3,757,692	4,039,616	△ 281,924
賞与引当金	12,700,000	13,200,000	△ 500,000
その他流動負債	939,106	1,738,086	△ 798,980
流動負債合計	224,441,099	216,468,822	7,972,277
2. 固定負債			
リース負債	4,000,527	5,732,931	△ 1,732,404
退職給付引当金	93,129,721	120,828,945	△ 27,699,224
役員退職慰労引当金	3,116,700	1,416,700	1,700,000
固定負債合計	100,246,948	127,978,576	△ 27,731,628
負債合計	324,688,047	344,447,398	△ 19,759,351
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	934,503,544	902,652,354	31,851,190
指定正味財産合計	934,503,544	902,652,354	31,851,190
(うち特定資産への充当額)	(934,503,544)	(902,652,354)	(31,851,190)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	767,869,686	737,191,375	30,678,311
(うち特定資産への充当額)	(439,402,647)	(423,455,610)	(15,947,037)
正味財産合計	1,702,373,230	1,639,843,729	62,529,501
負債及び正味財産合計	2,027,061,277	1,984,291,127	42,770,150

貸借対照表内訳表
平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1,206,363	0	252,167,200	0	253,373,563
未収金	0	0	99,440,604	0	99,440,604
商品	0	140,870,239	0	0	140,870,239
その他流動資産	0	0	7,061,755	0	7,061,755
実施事業会計	0	0	215,585,657	△ 215,585,657	0
その他事業会計	0	0	5,038,458	△ 5,038,458	0
貸倒引当金	0	0	△ 897,646	0	△ 897,646
流動資産合計	1,206,363	140,870,239	578,396,028	△ 220,624,115	499,848,515
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	59,091,607	0	59,091,607
寄付金受入特定預金	0	0	6,255,678	0	6,255,678
O A 更新積立預金	0	0	17,365,589	0	17,365,589
記念事業積立預金	0	0	46,129,665	0	46,129,665
D 部門賞金資金	800,000	0	0	0	800,000
国際会議準備金	26,049,188	0	0	0	26,049,188
部門国際活動資金	15,590,824	0	0	0	15,590,824
本部国際活動資金	12,269,071	0	0	0	12,269,071
寄付講義活動資金	10,015,256	0	0	0	10,015,256
教育支援資金	7,454,442	0	0	0	7,454,442
百周年記念資産	846,238,812	0	0	0	846,238,812
桜井基金	38,879,852	0	0	0	38,879,852
賞金基金	49,878,550	0	0	0	49,878,550
公開シンポジウム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	20,178,539	0	0	0	20,178,539
支部活動資金	3,800,725	0	0	0	3,800,725
特定資産合計	1,304,155,259	0	128,842,539	0	1,432,997,798
(2) その他固定資産					
土地	0	0	23,700,000	0	23,700,000
建物	0	0	19,118,344	0	19,118,344
建物付属設備	348,549	73,081	440,280	0	861,910
什器備品	3,676,425	224,564	1,911,875	0	5,812,864
ソフトウェア	5,968,775	0	3,327,626	0	9,296,401
リース資産	0	0	3,769,993	0	3,769,993
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	31,270,200	0	31,270,200
その他の固定資産合計	9,993,749	297,645	83,923,570	0	94,214,964
固定資産合計	1,314,149,008	297,645	212,766,109	0	1,527,212,762
資産合計	1,315,355,371	141,167,884	791,162,137	△ 220,624,115	2,027,061,277
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	55,043,879	0	55,043,879
前受金	0	0	152,000,422	0	152,000,422
預り金	0	0	3,757,692	0	3,757,692
賞与引当金	0	0	12,700,000	0	12,700,000
その他流動負債	0	0	939,106	0	939,106
法人会計	215,585,657	5,038,458	0	△ 220,624,115	0
流動負債合計	215,585,657	5,038,458	224,441,099	△ 220,624,115	224,441,099
2. 固定負債					
リース負債	0	0	4,000,527	0	4,000,527
退職給付引当金	0	0	93,129,721	0	93,129,721
役員退職慰労引当金	0	0	3,116,700	0	3,116,700
固定負債合計	0	0	100,246,948	0	100,246,948
負債合計	215,585,657	5,038,458	324,688,047	△ 220,624,115	324,688,047
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	928,247,866	0	6,255,678	0	934,503,544
指定正味財産合計	928,247,866	0	6,255,678	0	934,503,544
(うち特定資産への充当額)	(928,247,866)	(0)	(6,255,678)	(0)	(934,503,544)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	171,521,848	136,129,426	460,218,412	0	767,869,686
(うち特定資産への充当額)	(375,907,393)	(0)	(63,495,254)	(0)	(439,402,647)
正味財産合計	1,099,769,714	136,129,426	466,474,090	0	1,702,373,230
負債及び正味財産合計	1,315,355,371	141,167,884	791,162,137	△ 220,624,115	2,027,061,277

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	6,803,116	6,320,887	482,229
特定資産受取利息	4,084,421	4,220,234	△ 135,813
特定資産受取配当金	2,718,695	2,100,653	618,042
受取入会金	793,600	776,000	17,600
受取入会金	793,600	776,000	17,600
受取会費	251,066,944	250,310,092	756,852
正員受取会費	161,710,126	163,692,180	△ 1,982,054
准員受取会費	1,034,218	888,704	145,514
学生員受取会費	10,712,600	7,579,208	3,133,392
事業維持員受取会費	77,610,000	78,150,000	△ 540,000
事業収益	520,420,050	490,526,196	29,893,854
学会誌収益	22,880,824	25,214,455	△ 2,333,631
論文誌収益	123,347,396	127,180,153	△ 3,832,757
図書収益	91,452,375	95,686,757	△ 4,234,382
全国大会収益	38,625,026	37,759,214	865,812
部門大会収益	57,014,262	51,309,526	5,704,736
研究調査収益	55,938,350	57,958,970	△ 2,020,620
支部大会収益	2,396,400	2,665,300	△ 268,900
連合大会収益	5,881,833	15,772,460	△ 9,890,627
セミナー・シンポジウム収益	82,708,032	57,140,925	25,567,107
技術者教育事業収益	8,381,060	3,981,300	4,399,760
電気規格調査会収益	31,794,492	15,857,136	15,937,356
受取補助金等	19,343,910	18,667,000	676,910
受取国庫補助金等	10,261,680	13,572,000	△ 3,310,320
受取民間補助金等	9,082,230	5,095,000	3,987,230
受取寄付金	3,905,862	32,744,671	△ 28,838,809
受取寄付金	0	3,700,000	△ 3,700,000
受取寄付金振替額	3,905,862	29,044,671	△ 25,138,809
雑収益	4,818,893	5,417,037	△ 598,144
受取利息	68,533	52,040	16,493
雑収益	4,750,360	5,364,997	△ 614,637
経常収益計	807,152,375	804,761,883	2,390,492
(2) 経常費用			
事業費	635,831,332	656,431,191	△ 20,599,859
給料手当	141,845,478	134,292,061	7,553,417
臨時雇賃金	25,942,805	28,584,396	△ 2,641,591
退職給付費用	8,495,293	31,628,341	△ 23,133,048
福利厚生費	577,756	486,711	91,045
会議費	56,209,016	44,134,874	12,074,142
旅費交通費	5,153,274	6,369,873	△ 1,216,599
通信運搬費	25,420,917	27,230,555	△ 1,809,638
減価償却費	9,662,649	8,954,434	708,215
消耗什器備品費	236,447	159,767	76,680
消耗品費	6,465,147	7,320,190	△ 855,043
修繕費	12,785,499	17,120,146	△ 4,334,647
印刷製本費	122,929,715	148,657,873	△ 25,728,158
光熱水料費	1,489,659	1,263,450	226,209
賃借料	52,528,935	55,455,887	△ 2,926,952
保険料	127,517	258,546	△ 131,029
諸謝金	32,578,962	31,938,679	640,283
租税公課	1,343,676	1,097,818	245,858
支払負担金	4,036,813	1,680,277	2,356,536
支払助成金	2,253,758	1,660,000	593,758
委託費	115,500,349	92,965,132	22,535,217
支払手数料	10,247,667	11,168,511	△ 920,844
雑費	0	4,003,670	△ 4,003,670

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	140,466,331	162,582,936	△ 22,116,605
役員報酬	12,000,000	11,660,000	340,000
給料手当	37,205,760	43,964,020	△ 6,758,260
臨時雇賃金	7,851,529	7,186,478	665,051
役員退職慰労引当金繰入額	1,700,000	1,642,700	57,300
退職給付費用	2,258,242	10,542,781	△ 8,284,539
福利厚生費	153,580	162,237	△ 8,657
会議費	5,530,520	6,238,534	△ 708,014
旅費交通費	849,412	1,404,607	△ 555,195
通信運搬費	8,151,796	7,953,488	198,308
減価償却費	1,606,339	1,785,823	△ 179,484
消耗什器備品費	160,651	34,320	126,331
消耗品費	463,738	533,278	△ 69,540
修繕費	6,215,486	3,247,760	2,967,726
印刷製本費	4,672,689	10,230,357	△ 5,557,668
光熱水料費	695,684	630,777	64,907
賃借料	15,868,260	18,919,335	△ 3,051,075
保険料	150,450	190,090	△ 39,640
諸謝金	277,623	568,762	△ 291,139
租税公課	11,513,957	6,301,421	5,212,536
支払負担金	1,781,600	1,807,800	△ 26,200
委託費	8,291,577	14,169,474	△ 5,877,897
支払手数料	11,836,068	12,033,490	△ 197,422
貸倒引当金繰入額	897,646	0	897,646
雑費	333,724	1,375,404	△ 1,041,680
経常費用計	776,297,663	819,014,127	△ 42,716,464
評価損益等調整前当期経常増減額	30,854,712	△ 14,252,244	45,106,956
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	30,854,712	△ 14,252,244	45,106,956
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	176,401	0	176,401
什器備品除却損	176,401	0	176,401
経常外費用計	176,401	0	176,401
当期経常外増減額	△ 176,401	0	△ 176,401
当期一般正味財産増減額	30,678,311	△ 14,252,244	44,930,555
一般正味財産期首残高	737,191,375	751,443,619	△ 14,252,244
一般正味財産期末残高	767,869,686	737,191,375	30,678,311
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	7,183,988	29,419,888	△ 22,235,900
特定資産評価益	28,573,064	62,705,278	△ 34,132,214
特定資産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	3,905,862	29,044,671	△ 25,138,809
当期指定正味財産増減額	31,851,190	63,080,495	△ 31,229,305
指定正味財産期首残高	902,652,354	839,571,859	63,080,495
指定正味財産期末残高	934,503,544	902,652,354	31,851,190
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,702,373,230	1,639,843,729	62,529,501

正味財産増減計算書内訳表

平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産通用益	2,285,555	0	0	4,517,561	0	6,803,116	0	0	0	6,803,116
特定資産受取利息	1,697,205	0	0	2,387,216	0	4,084,421	0	0	0	4,084,421
特定資産受取配当金	588,350	0	0	2,130,345	0	2,718,695	0	0	0	2,718,695
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	793,600	0	793,600
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	793,600	0	793,600
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	251,066,944	0	251,066,944
正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	161,710,126	0	161,710,126
准員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,034,218	0	1,034,218
学生員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	10,712,600	0	10,712,600
事業維持員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	77,610,000	0	77,610,000
事業収益	186,625,553	146,228,220	87,732,842	0	8,381,060	428,967,675	91,452,375	91,452,375	0	520,420,050
学会誌収益	0	22,880,824	0	0	0	22,880,824	0	0	0	22,880,824
論文誌収益	0	123,347,396	0	0	0	123,347,396	0	0	0	123,347,396
図書収益	0	0	0	0	0	0	91,452,375	91,452,375	0	91,452,375
全国大会収益	38,625,026	0	0	0	0	38,625,026	0	0	0	38,625,026
部門大会収益	57,014,262	0	0	0	0	57,014,262	0	0	0	57,014,262
研究調査収益	0	0	55,938,350	0	0	55,938,350	0	0	0	55,938,350
支部大会収益	2,396,400	0	0	0	0	2,396,400	0	0	0	2,396,400
連合大会収益	5,881,833	0	0	0	0	5,881,833	0	0	0	5,881,833
セミナー・シボジウム収益	82,708,032	0	0	0	0	82,708,032	0	0	0	82,708,032
技術者教育事業収益	0	0	0	0	8,381,060	8,381,060	0	0	0	8,381,060
電気規格調査会収益	0	0	31,794,492	0	0	31,794,492	0	0	0	31,794,492
受取補助金等	18,163,910	0	350,000	0	0	18,513,910	0	830,000	0	19,343,910
受取国庫補助金等	10,211,680	0	50,000	0	0	10,261,680	0	0	0	10,261,680
受取民間補助金等	7,952,230	0	300,000	0	0	8,252,230	0	830,000	0	9,082,230
受取寄付金	0	0	0	40,000	3,025,264	3,065,264	0	840,598	0	3,905,862
受取寄付金振替額	0	0	0	40,000	3,025,264	3,065,264	0	840,598	0	3,905,862
雑収益	71,355	0	0	1,000,000	668	1,072,023	0	3,746,870	0	4,818,893
受取利息	16,575	0	0	1,000,000	668	17,243	0	51,290	0	68,533
雑収益計	54,780	0	0	1,000,000	0	1,054,780	0	3,695,580	0	4,750,360
経常収益計	207,146,373	146,228,220	88,082,842	5,557,561	11,406,992	458,421,988	91,452,375	257,278,012	0	807,152,375
(2) 経常費用										
事業費	200,915,501	174,928,073	123,176,427	21,457,420	33,058,161	553,535,582	82,295,750	0	0	635,831,332
給料手当	16,159,611	43,092,297	34,114,736	5,386,537	17,955,124	116,708,305	25,137,173	0	0	141,845,478
臨時雇賃金	7,935,877	1,667,783	11,722,013	342,539	1,274,435	22,942,647	3,000,158	0	0	25,942,805
退職給付費用	967,818	2,580,848	2,043,172	322,606	1,075,354	6,989,798	1,505,495	0	0	8,495,293
福利厚生費	65,820	175,521	138,954	21,940	73,134	475,369	102,387	0	0	577,756
会議費	17,197,935	4,812,648	33,037,180	303,364	809,289	56,160,416	48,600	0	0	56,209,016
旅費交通費	4,085,697	327,771	569,001	37,000	21,184	5,040,653	112,621	0	0	5,153,274
通信運搬費	1,276,488	20,456,030	1,801,218	645,920	49,783	24,229,439	1,191,478	0	0	25,420,917
減価償却費	776,318	4,170,169	2,495,833	318,355	749,498	8,510,173	1,152,476	0	0	9,662,649
消耗什器備品費	26,937	71,832	56,867	8,979	29,930	194,545	41,902	0	0	236,447
消耗品費	4,617,134	288,771	430,927	743,526	126,488	6,206,846	258,301	0	0	6,465,147
修繕費	853,132	5,573,012	4,214,643	238,301	794,338	11,673,426	1,112,073	0	0	12,785,499
印刷製本費	10,896,917	74,796,435	16,484,157	5,727,718	411,880	108,307,107	14,622,608	0	0	122,929,715
光熱水料費	197,067	404,730	430,158	57,213	171,639	1,260,807	228,852	0	0	1,489,659
賃借料	11,243,746	9,648,507	11,796,205	1,387,976	3,976,007	38,052,441	14,476,494	0	0	52,528,935
保険料	85,517	40,000	0	0	2,000	127,517	0	0	0	127,517
諸謝金	8,972,297	1,165,634	2,138,927	4,974,900	4,677,163	21,928,921	10,650,041	0	0	32,578,962
租税公課	469,131	0	0	864,412	10,133	1,343,676	0	0	0	1,343,676
支払負担金	3,105,466	0	869,847	61,500	0	4,036,813	0	0	0	4,036,813
支払助成金	1,600,000	0	578,200	0	75,558	2,253,758	0	0	0	2,253,758
委託費	107,889,386	863,538	92,340	0	745,200	109,590,464	5,909,885	0	0	115,500,349
支払手数料	2,493,207	4,802,547	162,049	14,634	30,024	7,502,461	2,745,206	0	0	10,247,667
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	図書	小計			
管理費	0	0	0	0	0	0	0	140,466,331	0	140,466,331
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	12,000,000	0	12,000,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	37,205,760	0	37,205,760
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	7,851,529	0	7,851,529
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	2,258,242	0	2,258,242
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	153,580	0	153,580
会議費	0	0	0	0	0	0	0	5,530,520	0	5,530,520
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	849,412	0	849,412
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	8,151,796	0	8,151,796
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	1,606,339	0	1,606,339
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	160,651	0	160,651
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	463,738	0	463,738
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	6,215,486	0	6,215,486
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	4,672,689	0	4,672,689
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	695,684	0	695,684
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	15,868,260	0	15,868,260
保険料	0	0	0	0	0	0	0	150,450	0	150,450
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	277,623	0	277,623
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	11,513,957	0	11,513,957
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,781,600	0	1,781,600
委託費	0	0	0	0	0	0	0	8,291,577	0	8,291,577
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	11,836,068	0	11,836,068
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	897,646	0	897,646
雑費	0	0	0	0	0	0	0	333,724	0	333,724
経常費用計	200,915,501	174,928,073	123,176,427	21,457,420	33,058,161	82,295,750	82,295,750	140,466,331	0	776,297,663
評価損益等調整前当期経常増減額	6,230,872	△ 28,699,853	△ 35,093,585	△ 15,899,859	△ 21,651,169	9,156,625	9,156,625	116,811,681	0	30,854,712
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	6,230,872	△ 28,699,853	△ 35,093,585	△ 15,899,859	△ 21,651,169	9,156,625	9,156,625	116,811,681	0	30,854,712
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	176,400	0	0	0	0	176,400	0	0	176,401
固定資産除却損	0	176,400	0	0	0	0	176,400	0	0	176,401
什器備品除却損	0	176,400	0	0	0	0	176,400	0	0	176,401
経常外費用計	0	△ 176,400	0	0	0	0	△ 176,400	0	0	△ 176,401
当期経常外増減額	703,251	0	0	0	0	0	703,251	0	0	0
他会計振替額	6,934,123	△ 28,876,253	△ 35,093,585	△ 15,899,859	△ 21,651,169	9,156,625	9,156,625	116,108,429	0	30,678,311
当期一般正味財産増減額	496,819,084	△ 62,251,529	△ 107,639,381	△ 8,650,818	△ 52,168,765	266,108,591	266,108,591	344,109,983	0	737,191,375
一般正味財産期首残高	503,753,207	△ 91,127,782	△ 142,732,966	△ 24,550,677	△ 73,819,934	171,521,848	136,129,426	460,218,412	0	767,869,686
一般正味財産期末残高										
II 指定正味財産増減の部										
受取寄付金	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	3,883,988	0	7,183,988
特定資産評価益	3,398,547	0	0	25,174,517	0	0	28,573,064	0	0	28,573,064
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	3,398,547	0	0	40,000	3,025,264	0	3,065,264	840,598	0	3,905,862
当期指定正味財産増減額	261,275,982	0	0	25,134,517	274,736	0	28,807,800	3,043,390	0	31,851,190
指定正味財産期首残高	261,674,529	0	0	620,969,122	17,194,962	899,440,066	899,440,066	3,212,288	0	902,652,354
指定正味財産期末残高		0	0	646,103,639	17,469,698	928,247,866	928,247,866	6,255,678	0	934,503,544
III 正味財産期末残高										
正味財産期末残高	768,427,736	△ 91,127,782	△ 142,732,966	621,552,962	△ 56,350,236	1,099,769,714	136,129,426	466,474,090	0	1,702,373,230
正味財産期末残高										

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物、建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済の退職金資産額を控除した金額を計上しております。
3. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	73,789,648	10,022,261	24,720,302	59,091,607
寄付金受入特定預金	3,074,941	3,883,988	703,251	6,255,678
OA更新積立預金	7,365,589	10,000,000		17,365,589
記念事業積立預金	50,905,965		4,776,300	46,129,665
D部門賞金資金	840,000		40,000	800,000
国際会議準備金	26,044,018	5,170		26,049,188
部門国際活動資金	4,142,858	11,969,307	521,341	15,590,824
本部国際活動資金	12,273,537	438	4,904	12,269,071
寄付講義活動資金	9,664,962	3,300,000	2,949,706	10,015,256
教育支援資金	7,530,000		75,558	7,454,442
百周年記念資産	821,613,053	25,003,157	377,398	846,238,812
桜井基金	37,079,917	1,807,255	7,320	38,879,852
賞金基金	49,736,470	171,360	29,280	49,878,550
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	18,587,247	1,591,292		20,178,539
支部活動資金	4,249,407		448,682	3,800,725
合 計	1,399,897,612	67,754,228	34,654,042	1,432,997,798

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	59,091,607	()	()	(59,091,607)
寄付金受入特定預金	6,255,678	(6,255,678)	()	()
〇 A 更新積立預金	17,365,589	()	(17,365,589)	()
記念事業積立預金	46,129,665	()	(46,129,665)	()
D 部門賞金資金	800,000	(800,000)	()	()
国際会議準備金	26,049,188	()	(26,049,188)	()
部門国際活動資金	15,590,824	()	(15,590,824)	()
本部国際活動資金	12,269,071	()	(12,269,071)	()
寄付講義活動資金	10,015,256	(10,015,256)	()	()
教育支援資金	7,454,442	(7,454,442)	()	()
百周年記念資産	846,238,812	(817,560,294)	(28,678,518)	()
桜井基金	38,879,852	(26,495,990)	(12,383,862)	()
賞金基金	49,878,550	(45,743,345)	(4,135,205)	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	(273,000,000)	()
支部会計基金	20,178,539	(20,178,539)	()	()
支部活動資金	3,800,725	()	(3,800,725)	()
合 計	1,432,997,798	(934,503,544)	(439,402,647)	(59,091,607)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,131,763	9,013,419	19,118,344
建物付属設備	1,543,907	681,997	861,910
什器備品	33,304,097	27,491,233	5,812,864
合 計	62,979,767	37,186,649	25,793,118

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第317回利付国債	143,166,388	150,647,800	7,481,412
第312回利付国債	181,098,000	190,818,000	9,720,000
合 計	324,264,388	341,465,800	17,201,412

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
コンベンション開催補助金	出雲市		50,000	50,000		
コンベンション開催費補助金	新潟県		1,111,680	1,111,680		
コンベンション開催補助金	公財) 新潟観光コンベンション協会		401,000	401,000		
コンベンション開催支援補助金	一財) くにびきメッセ		550,410	550,410		
〃	〃		862,320	862,320		
学会等開催事業費補助金	〃		1,500,000	1,500,000		
〃	〃		300,000	300,000		
〃	〃		988,500	988,500		
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		1,100,000	1,100,000		
〃	〃		7,200,000	7,200,000		
〃	〃		800,000	800,000		
コンベンション誘致助成金	公財) 広島観光コンベンションビューロー		2,000,000	2,000,000		
コンベンション会場会場費助成金	〃		1,000,000	1,000,000		
研究発表会等開催助成金	公財) 中国電力技術研究財団		100,000	100,000		
科学技術知識普及助成	公財) 内田エネルギー科学振興財団		250,000	250,000		
知識普及・啓発活動助成	一財) エヌ・エス知覚科学振興会		300,000	300,000		
東海支部賛助金	賛助会員		830,000	830,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	840,000		40,000	800,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	20,407,250	7,183,988	3,865,862	23,725,376	指定正味財産
合 計		21,247,250	26,527,898	23,249,772	24,525,376	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	3,905,862
合 計	3,905,862

(4) 附属明細書

附属明細書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,200,000	12,700,000	13,200,000		12,700,000
退職給付引当金	120,828,945	4,556,682	24,720,302	7,535,604	93,129,721
役員退職慰労引当金	1,416,700	1,700,000			3,116,700
貸倒引当金	0	897,646			897,646

公益目的支出計画実施報告書

【平成26年度(2014/4/1から2015/3/31まで)の概要】

1.公益目的財産額	1,618,621,453円
2.当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	382,365,416円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	285,829,678円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	553,711,982円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	457,176,244円
3.当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,236,256,037円
4.2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
計画作成時点の見込みに比べ、継1(研究発表会)の実施事業収入の額が見込みを上回ったことおよび継2(会誌)・継3(研究調査)の公益目的支出の額が見込みを下回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと8年間である一方、公益目的収支差額の計画額との差額は78,805,471円であり、今後の実施事業の規模に鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成35年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円
公益目的収支差額	307,447,258円	285,829,678円	461,170,887円	382,365,416円	614,894,516円
公益目的支出の額	540,357,534円	562,885,566円	540,357,534円	553,711,982円	540,357,534円
実施事業収入の額	386,633,905円	423,061,132円	386,633,905円	457,176,244円	386,633,905円
公益目的財産残額	1,311,174,195円	1,332,791,775円	1,157,450,566円	1,236,256,037円	1,003,726,937円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載

平成 27 年 5 月 8 日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 吉 迫 徹 (印)
監 事 井 上 喜 久 (印)

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、新日本有限責任監査法人より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

一般社団法人 電 気 学 会
会 長 生 駒 昌 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本正一郎 (印)
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大屋浩孝 (印)
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、一般社団法人電気学会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ－4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人電気学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録 平成27年3月31日現在 (単位：円)			
科 目	金 額	備 考	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金	2, 189, 321	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計	945, 340 0 1, 243, 981
2. 預金	251, 184, 242		
普通預金	133, 017, 953	一般会計(9口座) 特別会計(1口座) 支部会計(25口座) 支部会計(1口座)	98, 853, 470 1, 517, 506 32, 646, 977 8, 000, 000
定期預金	8, 000, 000	一般会計(2口座)	
当座預金	13, 121, 644		
郵便振替	97, 044, 645		
3. 未収金	99, 440, 604	学会誌・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 全国大会 経済産業省受託 その他	8, 901, 241 42, 258, 138 17, 604, 903 6, 739, 500 23, 919, 222 17, 600
4. 商品	140, 870, 239	教科書 技術報告他	117, 818, 525 23, 051, 714
5. その他の流動資産	7, 061, 755	前払金 平成26年度労働保険会社負担分 仮払金 全国・部門大会 平成27年度上期通勤定期券代 その他	2, 816, 164 703, 694 1, 720, 740 1, 821, 157
6. 貸倒引当金	△ 897, 646		
流動資産合計	499, 848, 515		
II 固定資産			
1. 特定資産	1, 432, 997, 798		
退職給付引当預金	59, 091, 607	定期預金、郵便振替	
寄付金受入特定預金	6, 255, 678	普通預金	
OA更新積立預金	17, 365, 589	普通預金、郵便振替	
記念事業積立預金	46, 129, 665	普通預金	
D部門賞金資金	800, 000	郵便振替	
国際会議準備金	26, 049, 188	普通預金	
部門国際活動資金	15, 590, 824	普通預金	
本部国際活動資金	12, 269, 071	普通預金(3口座)	
寄付講義活動資金	10, 015, 256	普通預金	
教育支援資金	7, 454, 442	普通預金	
百周年記念資産	846, 238, 812		
學術振興基金	622, 040, 166	株式 電力・重電9銘柄 国債	257, 530, 294 181, 281, 918
国際交流基金	224, 198, 646	定期預金(3口座) 国債	183, 227, 954 112, 799, 470
		定期預金(3口座)	111, 399, 176

桜井基金	38, 879, 852	株式 電力4銘柄 国債 定期預金(3口座)	26, 012, 590 6, 036, 600 6, 830, 662
賞金基金	49, 878, 550	株式 重電1銘柄 国債 定期預金(3口座)	2, 304, 960 24, 146, 400 23, 427, 190
公開シンポジウム基金	273, 000, 000	定期預金(2口座)	273, 000, 000
支部会計基金	20, 178, 539	株式 電力2銘柄	
支部活動資金	3, 800, 725	普通預金	
2. その他固定資産	94, 214, 964		
土地	23, 700, 000	五反田分室	
建物	19, 118, 344	〃	
建物付属設備	861, 910	事務所電源・LAN設備	
什器備品	5, 812, 864	会員管理・サーバー他	
ソフトウェア	9, 296, 401	投稿論文管理システム等	
リース資産	3, 769, 993	コピー複合機	
電話加入権	385, 252	本部事務所	
敷金	31, 270, 200	事務所借室	
固定資産合計	1, 527, 212, 762		
資産合計	2, 027, 061, 277		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	55, 043, 879	学会誌・論文誌 図書出版 全国大会 研究会・電気規格調査 その他 未払消費税等	365, 971 17, 733, 080 19, 612, 715 2, 542, 523 8, 353, 290 6, 436, 300
前受金	152, 000, 422	次年度個人会費 次年度事業維持員会費 論文誌 図書	142, 998, 738 3, 030, 000 4, 601, 200 1, 370, 484
預り金	3, 757, 692	源泉税、社会保険料職員預り分他	
賞与引当金	12, 700, 000		
その他流動負債	939, 106	仮受金 全国大会 その他	820, 000 119, 106
流動負債合計	224, 441, 099		
II 固定負債			
リース負債	4, 000, 527	コピー複合機	
退職給付引当金	93, 129, 721		
役員退職慰労引当金	3, 116, 700		
固定負債合計	100, 246, 948		
負債合計	324, 688, 047		
正味財産	1, 702, 373, 230		
負債及び正味財産合計	2, 027, 061, 277		

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	7,217,114	0	0	7,217,114
会費・入会金収入	251,860,544	0	0	0	251,860,544
事業収入	511,386,680	0	10,853,013	△ 455,393	521,784,300
寄付金・補助金等収入	24,247,898	0	2,280,000	0	26,527,898
雑収入	5,093,684	0	205,209	△ 480,000	4,818,893
他会計からの繰入金収入	3,389,539	0	26,026,372	△ 29,415,911	0
事業活動収入計	795,978,345	7,217,114	39,364,594	△ 30,351,304	812,208,749
〔事業活動支出〕					
事業費支出	587,363,493	3,251,801	25,068,282	△ 455,393	615,228,183
管理費支出	174,186,357	0	15,158,868	△ 480,000	188,865,225
他会計への繰入金支出	25,736,240	3,679,671	0	△ 29,415,911	0
事業活動支出計	787,286,090	6,931,472	40,227,150	△ 30,351,304	804,093,408
事業活動収支差額	8,692,255	285,642	△ 862,556	0	8,115,341
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	33,791,362	448,682	0	0	34,240,044
他会計からの繰入金収入	0	0	448,682	△ 448,682	0
投資活動収入計	33,791,362	448,682	448,682	△ 448,682	34,240,044
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	39,181,164	0	0	0	39,181,164
固定資産取得支出	186,624	0	237,600	0	424,224
他会計への繰入金支出	0	448,682	0	△ 448,682	0
投資活動支出計	39,367,788	448,682	237,600	△ 448,682	39,605,388
投資活動収支差額	△ 5,576,426	0	211,082	0	△ 5,365,344
当期収入計	829,769,707	7,665,796	39,813,276	△ 30,799,986	846,448,793
当期支出計	826,653,878	7,380,154	40,464,750	△ 30,799,986	843,698,796
当期収支差額	3,115,829	285,642	△ 651,474	0	2,749,997
前期繰越収支差額	102,342,500	1,231,864	41,810,462		145,384,826
次期繰越収支差額	105,458,329	1,517,506	41,158,988		148,134,823

収支計算書総括表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[7,217,114]	[0]	[0]	[7,217,114]
賞金基金利息収入		343,082			343,082
桜井基金利息収入		324,422			324,422
国際交流基金利息収入		1,451,420			1,451,420
学術振興基金利息収入		4,436,322			4,436,322
支部会計基金利息収入		342,600			342,600
公開シンポジウム基金利息収入		319,268			319,268
【会費・入会金収入】	[251,860,544]	[0]	[0]	[0]	[251,860,544]
正員会費収入	161,710,126				161,710,126
准員会費収入	1,034,218				1,034,218
学生会費収入	10,712,600				10,712,600
入会金収入	793,600				793,600
事業維持委員会費収入	77,610,000				77,610,000
【事業収入】	[511,386,680]	[0]	[10,853,013]	[△455,393]	[521,784,300]
学会誌収入	22,880,824				22,880,824
論文誌収入	123,347,396				123,347,396
図書収入	93,272,018			△ 455,393	92,816,625
全国大会収入	38,625,026				38,625,026
部門大会収入	57,014,262				57,014,262
研究調査収入	55,938,350				55,938,350
支部大会収入			2,396,400		2,396,400
連合大会収入			5,881,833		5,881,833
セミナー・シンポジウム収入	80,133,252		2,574,780		82,708,032
技術者教育事業収入	8,381,060				8,381,060
電気規格調査収入	31,794,492				31,794,492
【寄付金・補助金等収入】	[24,247,898]	[0]	[2,280,000]	[0]	[26,527,898]
補助金収入	17,063,910		2,280,000		19,343,910
寄付金収入	7,183,988				7,183,988
【雑収入】	[5,093,684]	[0]	[205,209]	[△480,000]	[4,818,893]
受取利息収入	59,301		9,232		68,533
その他収入	5,034,383		195,977	△ 480,000	4,750,360
【他会計からの繰入金収入】	[3,389,539]	[0]	[26,026,372]	[△29,415,911]	[0]
一般会計からの繰入金収入			25,736,240	△ 25,736,240	0
特別会計からの繰入金収入	3,389,539		290,132	△ 3,679,671	0
事業活動収入計	795,978,345	7,217,114	39,364,594	△ 30,351,304	812,208,749
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[587,363,493]	[3,251,801]	[25,068,282]	[△455,393]	[615,228,183]
学会誌出版費	82,495,974				82,495,974
論文誌出版費	83,642,833				83,642,833
図書出版費	88,422,038				88,422,038
全国大会費	29,683,041				29,683,041
部門大会費	46,913,244				46,913,244
研究調査委員会費	65,694,746			△ 455,393	65,239,353
支部大会費			3,928,291		3,928,291
連合大会費			7,672,252		7,672,252
セミナー・シンポジウム費	94,510,533		12,188,153		106,698,686
技術者教育事業費	30,391,045				30,391,045
電気規格調査費	48,833,167				48,833,167
賞金費	16,776,872		1,279,586		18,056,458
賞金基金支出		68,087			68,087
桜井基金（海外派遣）補助支出		53,618			53,618
国際会議交流補助金支出		1,436,582			1,436,582
学術振興表彰等助成金支出		1,576,190			1,576,190
支部会計基金支出		52,468			52,468
公開シンポジウム基金支出		64,856			64,856
【管理費支出】	[174,186,357]	[0]	[15,158,868]	[△480,000]	[188,865,225]
人件費	64,943,809				64,943,809
事務費	59,251,667		15,158,868	△ 480,000	73,930,535
事務所費	49,990,881				49,990,881
【他会計への繰入金支出】	[25,736,240]	[3,679,671]	[0]	[△29,415,911]	[0]
一般会計への繰入金支出		3,389,539		△ 3,389,539	0
支部会計への繰入金支出	25,736,240	290,132		△ 26,026,372	0
事業活動支出計	787,286,090	6,931,472	40,227,150	△ 30,351,304	804,093,408
事業活動収支差額	8,692,255	285,642	△ 862,556	0	8,115,341
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[33,791,362]	[448,682]	[0]	[0]	[34,240,044]
退職給付引当預金取崩収入	24,720,302				24,720,302
寄付金受入特定預金取崩収入	703,251				703,251
記念事業積立預金取崩収入	4,776,300				4,776,300
D部門賞金資金取崩収入	40,000				40,000
部門国際活動資金取崩収入	521,341				521,341
本部国際活動資金取崩収入	4,904				4,904
寄付講義活動資金取崩収入	2,949,706				2,949,706
教育支援資金取崩収入	75,558				75,558
支部活動資金取崩収入	0	448,682			448,682
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[448,682]	[△448,682]	[0]
特別会計からの繰入金収入			448,682	△ 448,682	0
投資活動収入計	33,791,362	448,682	448,682	△ 448,682	34,240,044
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[39,181,164]	[0]	[0]	[0]	[39,181,164]
退職給付引当預金取得支出	10,022,261				10,022,261
寄付金受入特定預金取得支出	3,883,988				3,883,988
〇入更新積立預金取得支出	10,000,000				10,000,000
国際会議準備金取得支出	5,170				5,170
部門国際活動資金取得支出	11,969,307				11,969,307
本部国際活動資金取得支出	438				438
寄付講義活動資金取得支出	3,300,000				3,300,000
【固定資産取得支出】	[186,624]	[0]	[237,600]	[0]	[424,224]
什器備品購入支出	186,624				186,624
ソフトウェア仮勘定支出	△ 4,965,000				△ 4,965,000
ソフトウェア購入支出	4,965,000		237,600		5,202,600
【他会計への繰入金支出】	[0]	[448,682]	[0]	[△448,682]	[0]
一般会計への繰入金支出		448,682		△ 448,682	0
支部会計への繰入金支出					0
投資活動支出計	39,367,788	448,682	237,600	△ 448,682	39,605,388
投資活動収支差額	△ 5,576,426	0	211,082	0	△ 5,365,344
当期収支差額	3,115,829	285,642	△ 651,474	0	2,749,997
前期繰越収支差額	102,342,500	1,231,864	41,810,462		145,384,826
次期繰越収支差額	105,458,329	1,517,506	41,158,988		148,134,823

一般会計 収支計算書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[254,606,000]	[251,860,544]	[△2,745,456]	
正員会費収入	162,917,000	161,710,126	△ 1,206,874	
准員会費収入	876,000	1,034,218	158,218	
学生会費収入	12,803,000	10,712,600	△ 2,090,400	
入会金収入	730,000	793,600	63,600	
事業維持委員会費収入	77,280,000	77,610,000	330,000	
【事業収入】	[502,742,000]	[511,386,680]	[8,644,680]	
学会誌収入	27,080,000	22,880,824	△ 4,199,176	
論文誌収入	130,366,000	123,347,396	△ 7,018,604	
図書収入	114,587,000	93,272,018	△ 21,314,982	
全国大会収入	32,723,000	38,625,026	5,902,026	
部門大会収入	46,727,000	57,014,262	10,287,262	
研究調査収入	69,689,000	55,938,350	△ 13,750,650	
セミナー・シンポジウム収入	61,103,000	80,133,252	19,030,252	国際会議による増
技術者教育事業収入	9,547,000	8,381,060	△ 1,165,940	
電気規格調査収入	10,920,000	31,794,492	20,874,492	受託事業による増
【寄付金・補助金等収入】	[22,520,000]	[24,247,898]	[1,727,898]	
補助金収入	16,820,000	17,063,910	243,910	
寄付金収入	5,700,000	7,183,988	1,483,988	
【雑収入】	[4,420,000]	[5,093,684]	[673,684]	
受取利息収入	20,000	59,301	39,301	
その他収入	4,400,000	5,034,383	634,383	
【他会計からの繰入金収入】	[2,773,000]	[3,389,539]	[616,539]	
特別会計からの繰入金収入	2,773,000	3,389,539	616,539	
事業活動収入計	787,061,000	795,978,345	8,917,345	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[603,687,000]	[587,363,493]	[△16,323,507]	
学会誌出版費	88,000,000	82,495,974	△ 5,504,026	
論文誌出版費	90,464,000	83,642,833	△ 6,821,167	
図書出版費	99,530,000	88,422,038	△ 11,107,962	
全国大会費	29,100,000	29,683,041	583,041	
部門大会費	49,947,000	46,913,244	△ 3,033,756	
研究調査委員会費	69,785,000	65,694,746	△ 4,090,254	
セミナー・シンポジウム費	85,877,000	94,510,533	8,633,533	
技術者教育事業費	33,375,000	30,391,045	△ 2,983,955	
電気規格調査費	29,854,000	48,833,167	18,979,167	受託事業による増
部門活動費	11,020,000	0	△ 11,020,000	実績は当該事業に含む
賞金費	16,735,000	16,776,872	41,872	
【管理費支出】	[185,732,000]	[174,186,357]	[△11,545,643]	
人件費	67,568,000	64,943,809	△ 2,624,191	
事務費	68,226,000	59,251,667	△ 8,974,333	
事務所費	49,938,000	49,990,881	52,881	
【他会計への繰入金支出】	[25,439,000]	[25,736,240]	[297,240]	
支部会計への繰入金支出	25,439,000	25,736,240	297,240	
事業活動支出計	814,858,000	787,286,090	△ 27,571,910	
事業活動収支差額	△ 27,797,000	8,692,255	36,489,255	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[33,997,000]	[33,791,362]	[△205,638]	
退職給付引当預金取崩収入	18,397,000	24,720,302	6,323,302	目的使用による増
寄付金受入特定預金取崩収入	0	703,251	703,251	目的使用による増
記念事業積立預金取崩収入	10,525,000	4,776,300	△ 5,748,700	当初計画していた活動未実施による減
D部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	2,000,000	521,341	△ 1,478,659	当初計画していた活動未実施による減
本部国際活動資金取崩収入	0	4,904	4,904	
寄付講義活動資金取崩収入	3,035,000	2,949,706	△ 85,294	
教育支援資金取崩収入	0	75,558	75,558	
投資活動収入計	33,997,000	33,791,362	△ 205,638	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[5,700,000]	[39,181,164]	[33,481,164]	
退職給付引当預金積立支出	0	10,022,261	10,022,261	当該資金積み増しによる増
寄付金受入特定預金取得支出	2,000,000	3,883,988	1,883,988	〃
〇A更新積立預金取得支出	0	10,000,000	10,000,000	〃
国際会議準備金取得支出	0	5,170	5,170	
部門国際活動資金取得支出	0	11,969,307	11,969,307	当該資金積み増しによる増
本部国際活動資金取得支出	0	438	438	
寄付講義活動資金取得支出	3,700,000	3,300,000	△ 400,000	
【その他固定資産取得支出】	[0]	[186,624]	[186,624]	
什器備品購入支出	0	186,624	186,624	Webミーティング用機材購入による増
ソフトウェア仮勘定支出	0	△ 4,965,000	△ 4,965,000	研究会論文投稿システム英文対応等仮勘定から本勘定へ
ソフトウェア購入支出	0	4,965,000	4,965,000	
投資活動支出計	5,700,000	39,367,788	33,667,788	
投資活動収支差額	28,297,000	△ 5,576,426	△ 33,873,426	
〔予備費支出〕				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	500,000	3,115,829	2,615,829	
前期繰越収支差額	102,342,500	102,342,500	0	
次期繰越収支差額	102,842,500	105,458,329	2,615,829	

特別会計 収支計算書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[7,058,000]	[7,217,114]	[159,114]	
賞金基金利息収入	372,000	343,082	△ 28,918	
桜井基金利息収入	294,000	324,422	30,422	
国際交流基金利息収入	1,498,000	1,451,420	△ 46,580	
学術振興基金利息収入	3,921,000	4,436,322	515,322	
支部会計基金利息収入	377,000	342,600	△ 34,400	
公開シンポジウム基金利息収入	596,000	319,268	△ 276,732	受取利息による減
事業活動収入計	7,058,000	7,217,114	159,114	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[3,966,000]	[3,251,801]	[△714,199]	
賞金基金支出	74,000	68,087	△ 5,913	
桜井基金（海外派遣）補助支出	294,000	53,618	△ 240,382	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	1,498,000	1,436,582	△ 61,418	
学術振興表彰等助成金支出	1,921,000	1,576,190	△ 344,810	
支部会計基金支出	58,000	52,468	△ 5,532	
公開シンポジウム基金支出	121,000	64,856	△ 56,144	
【他会計への繰入金支出】	[3,092,000]	[3,679,671]	[587,671]	
一般会計への繰入金支出	2,773,000	3,389,539	616,539	
支部会計への繰入金支出	319,000	290,132	△ 28,868	
事業活動支出計	7,058,000	6,931,472	△ 126,528	
事業活動収支差額	0	285,642	285,642	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[1,490,000]	[448,682]	[△1,041,318]	
支部活動資金取崩収入	1,490,000	448,682	△ 1,041,318	当該資金取崩による減
投資活動収入計	1,490,000	448,682	△ 1,041,318	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	[1,490,000]	[448,682]	[△1,041,318]	
支部会計への繰入金支出	1,490,000	448,682	△ 1,041,318	支部会計への資金移動による減
投資活動支出計	1,490,000	448,682	△ 1,041,318	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	285,642	285,642	
前期繰越収支差額	1,231,864	1,231,864	0	
次期繰越収支差額	1,231,864	1,517,506	285,642	

支部会計 収支計算書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[14,260,000]	[10,853,013]	[△3,406,987]	
支部大会収入	2,546,000	2,396,400	△ 149,600	
連合大会収入	6,230,000	5,881,833	△ 348,167	
セミナー・シンポジウム収入	5,484,000	2,574,780	△ 2,909,220	当初計画していた活動未実施による減
【寄付金・補助金等収入】	[2,331,000]	[2,280,000]	[△51,000]	
補助金収入	2,331,000	2,280,000	△ 51,000	
【雑収入】	[132,000]	[205,209]	[73,209]	
受取利息収入	7,000	9,232	2,232	
その他収入	125,000	195,977	70,977	
【他会計からの繰入金収入】	[25,758,000]	[26,026,372]	[268,372]	
一般会計からの繰入金収入	25,439,000	25,736,240	297,240	
特別会計からの繰入金収入	319,000	290,132	△ 28,868	
事業活動収入計	42,481,000	39,364,594	△ 3,116,406	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[29,655,000]	[25,068,282]	[△4,586,718]	
支部大会費	4,142,000	3,928,291	△ 213,709	
連合大会費	8,263,000	7,672,252	△ 590,748	
セミナー・シンポジウム費	15,626,000	12,188,153	△ 3,437,847	当初計画していた活動未実施による減
賞金費	1,624,000	1,279,586	△ 344,414	
【管理費支出】	[17,049,000]	[15,158,868]	[△1,890,132]	
事務費	17,049,000	15,158,868	△ 1,890,132	
事業活動支出計	46,704,000	40,227,150	△ 6,476,850	
事業活動収支差額	△ 4,223,000	△ 862,556	3,360,444	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[1,490,000]	[448,682]	[△1,041,318]	
特別会計からの繰入金収入	1,490,000	448,682	△ 1,041,318	特別会計からの資金移動による減
投資活動収入計	1,490,000	448,682	△ 1,041,318	
〔投資活動支出〕				
【固定資産取得支出】	[0]	[237,600]	[237,600]	
ソフトウェア購入支出	0	237,600	237,600	研究発表会論文投稿システム購入による増
投資活動支出計	0	237,600	237,600	
投資活動収支差額	1,490,000	211,082	△ 1,278,918	
〔予備費支出〕				
予備費支出	76,000	0	△ 76,000	
当期収支差額	△ 2,809,000	△ 651,474	2,157,526	
前期繰越収支差額	41,810,462	41,810,462	0	
次期繰越収支差額	39,001,462	41,158,988	2,157,526	

支部分別 収支計算書
平成26年4月1日より平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部別実績								
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔事業活動収支の部〕										
〔事業活動収入〕										
【事業収入】	10,853,013	355,300	3,539,990	2,762,750	90,000	2,414,534	948,900	463,230	136,309	142,000
支部大会収入	2,396,400	0	0	2,396,400	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	5,881,833	330,000	3,393,990	0	0	2,084,534	0	0	73,309	0
ゼミナール・シボジウム収入	2,574,780	25,300	146,000	366,350	90,000	330,000	948,900	463,230	63,000	142,000
【寄付金・補助金等収入】	2,280,000	0	0	1,350,000	0	830,000	0	100,000	0	0
補助金収入	2,280,000	0	0	1,350,000	0	830,000	0	100,000	0	0
【雑収入】	205,209	374	15,660	3,558	135,286	46,355	986	1,318	624	1,048
受取利息収入	9,232	374	660	3,455	286	1,355	246	1,184	624	1,048
その他収入	195,977	0	15,000	103	135,000	45,000	740	134	0	0
【他会計からの繰入金収入】	26,026,372	1,404,000	1,580,000	4,850,000	1,522,000	4,636,000	5,286,000	2,564,372	1,416,000	2,768,000
一般会計からの繰入金収入	25,736,240	1,404,000	1,580,000	4,850,000	1,522,000	4,636,000	5,286,000	2,274,240	1,416,000	2,768,000
特別会計からの繰入金収入	290,132					0	0	290,132		
事業活動収入計	39,364,594	1,759,674	5,135,650	8,966,308	1,747,286	7,926,889	6,235,886	3,128,920	1,552,933	2,911,048
〔事業活動支出〕										
【事業費支出】	25,068,282	840,989	4,799,602	7,584,150	1,322,741	4,400,228	2,447,925	2,252,356	349,652	1,070,639
支部大会費	3,928,291	0	0	3,928,291	0	0	0	0	0	0
連合大会費	7,672,252	384,262	3,524,627	0	180,756	2,245,313	754,938	293,499	432	288,425
ゼミナール・シボジウム費	12,188,153	368,467	1,143,142	3,564,485	893,570	1,752,679	1,692,987	1,888,159	349,220	535,444
賞金費	1,279,586	88,260	131,833	91,374	248,415	402,236	0	70,698	0	246,770
【管理費支出】	15,158,868	912,683	667,137	1,526,678	358,628	2,504,156	5,554,373	1,382,661	635,048	1,617,504
事務委託費	7,558,242	0	476,000	480,000	0	1,710,000	4,892,242	0	0	0
その他管理費	7,600,626	912,683	191,137	1,046,678	358,628	794,156	662,131	1,382,661	635,048	1,617,504
事業活動支出計	40,227,150	1,753,672	5,466,739	9,110,828	1,681,369	6,904,384	8,002,298	3,635,017	984,700	2,688,143
事業活動収支差額	△ 862,556	6,002	△ 331,089	△ 144,520	65,917	1,022,505	△ 1,766,412	△ 506,097	568,233	222,905
〔投資活動収支の部〕										
投資活動収入計	448,682	0	0	0	0	0	448,682	0	0	0
投資活動支出計	237,600	0	0	237,600	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	211,082	0	0	△ 237,600	0	0	448,682	0	0	0
当期収支差額	△ 651,474	6,002	△ 331,089	△ 382,120	65,917	1,022,505	△ 1,317,730	△ 506,097	568,233	222,905
前期繰越収支差額	41,810,462	1,866,981	3,065,773	14,062,809	1,078,001	5,929,223	2,195,049	5,925,474	2,674,789	5,012,363
次期繰越収支差額	41,158,988	1,872,983	2,734,684	13,680,689	1,143,918	6,951,728	877,319	5,419,377	3,243,022	5,235,268

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	212,518,349	209,965,099
(注) 未収金	82,888,117	99,496,688
その他流動資産	9,449,734	7,061,755
合 計	304,856,200	316,523,542
未払金	46,411,758	54,367,993
前受金	150,324,240	152,000,422
預り金	4,039,616	3,757,692
その他流動負債	1,738,086	939,106
合 計	202,513,700	211,065,213
次期繰越収支差額	102,342,500	105,458,329

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	756,864	1,517,506
仮払金	475,000	0
合 計	1,231,864	1,517,506
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	1,231,864	1,517,506

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	42,565,584	41,890,958	1,866,981	1,872,983	3,065,773	2,734,684	14,062,809	13,680,689	1,078,001	1,228,156
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	42,565,584	41,890,958	1,866,981	1,872,983	3,065,773	2,734,684	14,062,809	13,680,689	1,078,001	1,228,156
(注) 未払金	755,122	731,970	0	0	0	0	0	0	0	84,238
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	755,122	731,970	0	0	0	0	0	0	0	84,238
次期繰越収支差額	41,810,462	41,158,988	1,866,981	1,872,983	3,065,773	2,734,684	14,062,809	13,680,689	1,078,001	1,143,918

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,929,223	6,951,728	2,950,171	1,468,967	5,925,474	5,475,461	2,674,789	3,243,022	5,012,363	5,235,268
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,929,223	6,951,728	2,950,171	1,468,967	5,925,474	5,475,461	2,674,789	3,243,022	5,012,363	5,235,268
未払金	0	0	755,122	591,648	0	56,084	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	755,122	591,648	0	56,084	0	0	0	0
次期繰越収支差額	5,929,223	6,951,728	2,195,049	877,319	5,925,474	5,419,377	2,674,789	3,243,022	5,012,363	5,235,268

(注) 一般会計未収金の当期末残高に支部会計分56,084円、支部会計未払金の当期末残高に一般会計分56,084円が含まれている